令和7年度

決算概要

中　野　市

目　　次

一般会計・特別会計・企業会計決算総括 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

会計別決算前年度比較 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

一般会計決算概要
　1　概　況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
　2　歳入決算の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
　3　款別歳入の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
　4　歳出決算の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
　5　款別歳出の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
　6　繰越の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 34
　7　施策別主要事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36

特別会計決算概要
　1　概　況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42
　2　会計別決算の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 44

企業会計決算概要
　1　概　況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 50
　2　下水道事業会計決算の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
　3　水道事業会計決算の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52

普通会計決算概要
　1　概　況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
　2　歳入決算の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 55
　3　歳出決算の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 56

基金の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 58

市債残高の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60

健全化判断比率・資金不足比率（暫定値）・・・・・・・・・・・・・・・ 61

注記

1「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
2「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。
3 表示単位未満四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

一般会計・特別会計・企業会計決算総括

令和７年度一般会計の決算は、歳入 294億1,473万4,541円、歳出 279億4,038万1,288円となりました。歳入総額は市民税等の市税や、ふるさと寄附金の増などにより、前年度比10.1%の増加となりました。また、歳出総額は市営野球場電光掲示板化・音響設備更新工事費や、物価高対応子育て応援手当給付金の増などにより、前年度比7.3%の増加となりましたが、適切な予算執行と歳入確保とに努めた結果、財政調整基金を取り崩すことなく、実質収支額は14億1,854万253円の黒字となりました。

特別会計（６会計）の決算総額は、歳入 106億4,074万4,644円、歳出 105億1,507万3,288円となり、前年度比で歳入1.3%、歳出2.0%の増となり、全特別会計において実質収支額は黒字となりました。

（単位：円）

会計名		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出差引額 C（A－B）	翌年度へ繰越すべき財源 D	実質収支額 C－D
1 一般会計		29,414,734,541	27,940,381,288	1,474,353,253	55,813,000	1,418,540,253
特別会計	2 国民健康保険事業特別会計	4,905,963,482	4,826,481,229	79,482,253	0	79,482,253
	3 後期高齢者医療事業特別会計	798,831,030	783,687,430	15,143,600	0	15,143,600
	4 介護保険事業特別会計	4,931,077,295	4,900,467,785	30,609,510	0	30,609,510
	5 倭財産区事業特別会計	528,724	501,500	27,224	0	27,224
	6 永田財産区事業特別会計	2,577,094	2,544,130	32,964	0	32,964
	7 中野財産区事業特別会計	1,767,019	1,391,214	375,805	0	375,805
	（特別会計合計）	10,640,744,644	10,515,073,288	125,671,356	0	125,671,356
企業会計	8 下水道事業会計					
	収益的収支	1,829,881,747	1,903,234,392	△ 73,352,645	※純損失は現金預金で補填	
	資本的収支	1,508,830,180	1,984,160,372	△ 475,330,192	※不足額は内部留保資金等で補填	
	9 水道事業会計					
	収益的収支	1,208,780,635	883,667,965	325,112,670		
	資本的収支	567,285,429	1,178,525,323	△ 611,239,894	※不足額は内部留保資金等で補填	

会計別決算前年度比較

（単位：円、％）

歳　入

会計名		令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
1 一　般　会　計		29,414,734,541	26,718,087,243	2,696,647,298	110.1
特別会計	2 国民健康保険事業特別会計	4,905,963,482	4,943,758,667	△ 37,795,185	99.2
	3 後期高齢者医療事業特別会計	798,831,030	738,937,095	59,893,935	108.1
	4 介護保険事業特別会計	4,931,077,295	4,819,357,488	111,719,807	102.3
	5 倭財産区事業特別会計	528,724	707,208	△ 178,484	74.8
	6 永田財産区事業特別会計	2,577,094	506,678	2,070,416	508.6
	7 中野財産区事業特別会計	1,767,019	2,422,347	△ 655,328	72.9
	（特別会計合計）	10,640,744,644	10,505,689,483	135,055,161	101.3
企業会計	8 下水道事業会計				
	収益的収入	1,829,881,747	1,834,253,901	△ 4,372,154	99.8
	資本的収入	1,508,830,180	1,882,454,641	△ 373,624,461	80.2
	9 水道事業会計				
	収益的収入	1,208,780,635	1,210,663,550	△ 1,882,915	99.8
	資本的収入	567,285,429	678,638,601	△ 111,353,172	83.6

（単位：円、％）

歳　出

会計名		令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
1 一　般　会　計		27,940,381,288	26,031,435,401	1,908,945,887	107.3
特別会計	2 国民健康保険事業特別会計	4,826,481,229	4,838,937,145	△ 12,455,916	99.7
	3 後期高齢者医療事業特別会計	783,687,430	726,407,845	57,279,585	107.9
	4 介護保険事業特別会計	4,900,467,785	4,737,085,370	163,382,415	103.4
	5 倭財産区事業特別会計	501,500	561,702	△ 60,202	89.3
	6 永田財産区事業特別会計	2,544,130	287,859	2,256,271	883.8
	7 中野財産区事業特別会計	1,391,214	2,075,824	△ 684,610	67.0
	（特別会計合計）	10,515,073,288	10,305,355,745	209,717,543	102.0
企業会計	8 下水道事業会計				
	収益的支出	1,903,234,392	1,781,742,449	121,491,943	106.8
	資本的支出	1,984,160,372	2,379,645,915	△ 395,485,543	83.4
	9 水道事業会計				
	収益的支出	883,667,965	844,698,434	38,969,531	104.6
	資本的支出	1,178,525,323	1,335,339,433	△ 156,814,110	88.3

一般会計決算概要

1　概　況

■ 歳入総額　　**294億1,473万4,541円**（前年度比 +10.1 %）

（前年度 267億1,808万7,243円）

個人市民税、法人市民税、地方交付税及びふるさと寄附金の増などにより、前年度比 26億9,664万7,298円の増加となりました。

■ 歳出総額　　**279億4,038万1,288円**（前年度比　+7.3　%）

（前年度 260億3,143万5,401円）

市営野球場電光掲示板化・音響設備更新工事費、支障物件補償料及びふるさと寄附金返礼品に係る経費の増などにより、前年度比 19億894万5,887円の増加となりました。

■ 収支状況

歳入歳出差引額

14億7,435万3,253円　　（前年度比 +114.7％）

（前年度 6億8,665万1,842円）

前年度比 7億8,770万1,411円の増加となりました。

歳入歳出差引額のうち翌年度へ繰越すべき財源は、5,581万3,000円（繰越明許費）です。

実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を除いた額）

14億1,854万253円　　（前年度比 +205.0％）

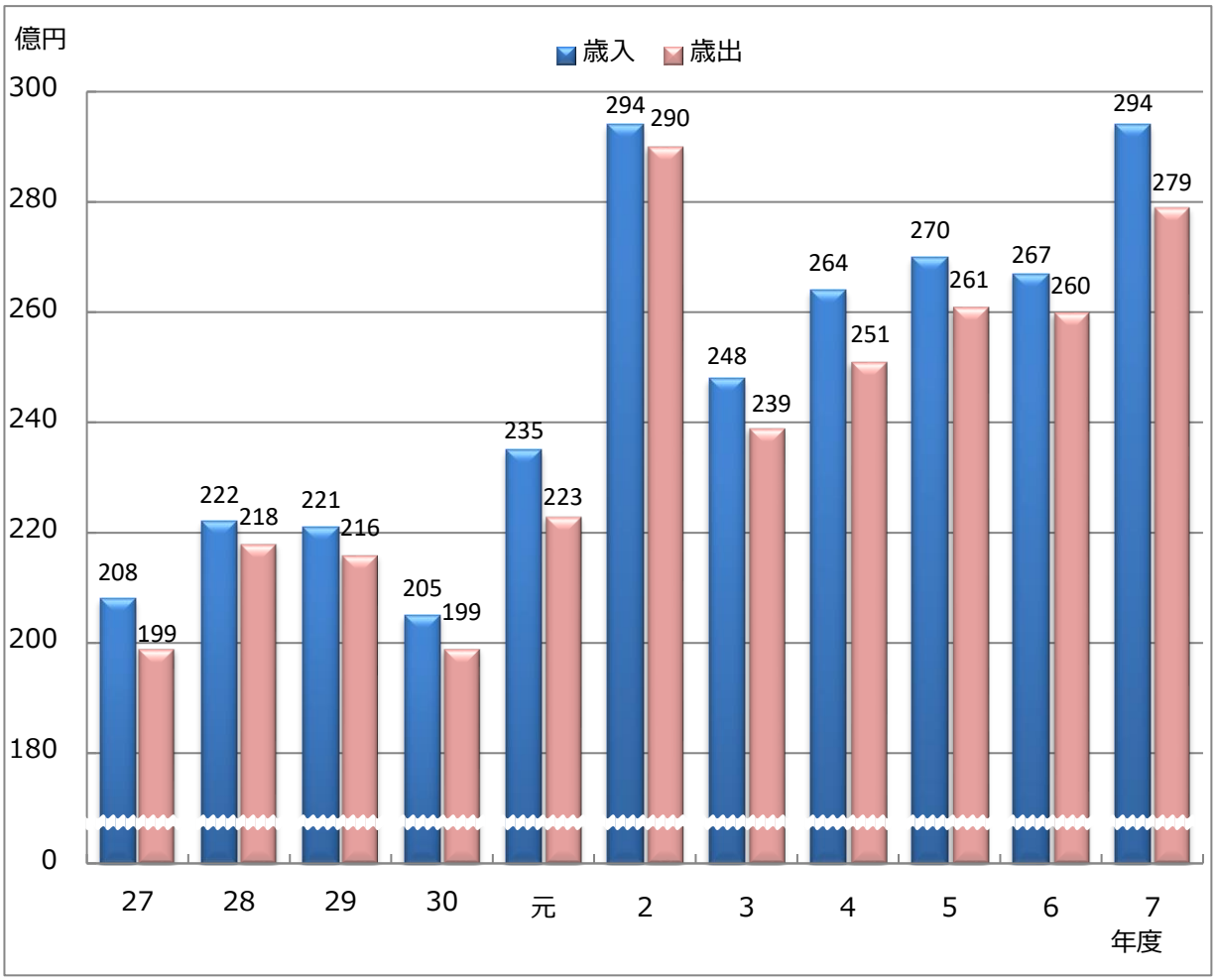
（前年度 4億6,515万1,842円）

前年度比 9億5,338万8,411円の増加となりました。

（単位：円、％）

区分	令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
歳入総額	29,414,734,541	26,718,087,243	2,696,647,298	110.1
歳出総額	27,940,381,288	26,031,435,401	1,908,945,887	107.3
歳入歳出差引額①	1,474,353,253	686,651,842	787,701,411	214.7
翌年度へ繰越すべき財源②	55,813,000	221,500,000	△ 165,687,000	25.2
実質収支額①－②	1,418,540,253	465,151,842	953,388,411	305.0

一般会計決算額の推移



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

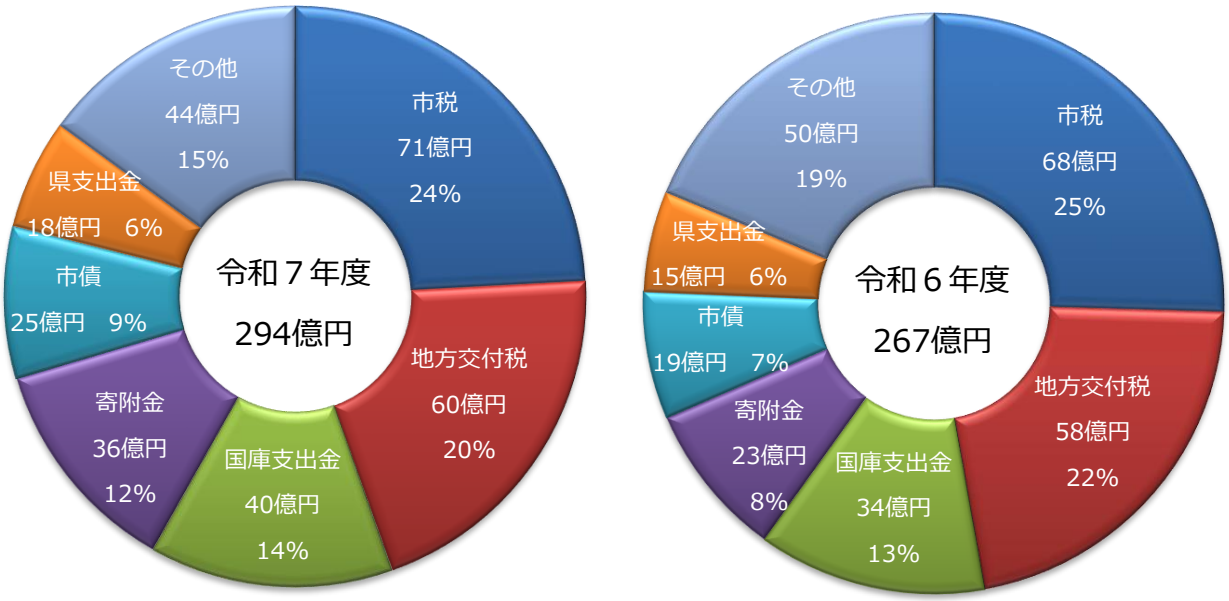
2　歳入決算の状況

款別歳入一覧

（単位：円、%）

款	令和７年度 A	構成比	令和６年度 B	構成比	差引増減額 A-B	前年度対比 A／B
1 市税	7,085,128,251	24.1	6,750,231,923	25.3	334,896,328	105.0
2 地方譲与税	247,311,000	0.8	242,853,000	0.9	4,458,000	101.8
3 利子割交付金	10,742,000	0.0	2,334,000	0.0	8,408,000	460.2
4 配当割交付金	43,892,000	0.1	42,033,000	0.2	1,859,000	104.4
5 株式等譲渡所得割交付金	68,093,000	0.2	56,121,000	0.2	11,972,000	121.3
6 法人事業税交付金	112,833,000	0.4	106,634,000	0.4	6,199,000	105.8
7 地方消費税交付金	1,209,985,000	4.1	1,120,448,000	4.2	89,537,000	108.0
8 ゴルフ場利用税交付金	7,049,630	0.0	7,211,995	0.0	△ 162,365	97.7
9 環境性能割交付金	24,616,000	0.1	24,921,000	0.1	△ 305,000	98.8
10 地方特例交付金	39,318,000	0.1	224,863,000	0.8	△ 185,545,000	17.5
11 地方交付税	6,025,886,000	20.5	5,770,119,000	21.6	255,767,000	104.4
12 交通安全対策特別交付金	4,167,000	0.0	4,093,000	0.0	74,000	101.8
13 分担金及び負担金	76,463,689	0.3	78,994,742	0.3	△ 2,531,053	96.8
14 使用料及び手数料	205,048,909	0.7	214,214,689	0.8	△ 9,165,780	95.7
15 国庫支出金	3,994,833,186	13.6	3,385,699,275	12.7	609,133,911	118.0
16 県支出金	1,763,311,556	6.0	1,465,701,631	5.5	297,609,925	120.3
17 財産収入	128,106,583	0.4	88,216,300	0.3	39,890,283	145.2
18 寄附金	3,564,168,630	12.1	2,306,371,100	8.6	1,257,797,530	154.5
19 繰入金	917,293,449	3.1	1,222,350,045	4.6	△ 305,056,596	75.0
20 繰越金	686,651,842	2.3	908,846,368	3.4	△ 222,194,526	75.6
21 諸収入	706,835,816	2.4	844,389,175	3.2	△ 137,553,359	83.7
22 市債	2,493,000,000	8.5	1,851,441,000	6.9	641,559,000	134.7
合計	29,414,734,541	100.0	26,718,087,243	100.0	2,696,647,298	110.1

款別構成比



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

歳入の主な内容

◎ 市税は、令和６年度に実施した定額減税の終了などに伴い個人市民税が回復したことや、市内企業の業績向上に伴う法人市民税の増などにより、前年度に比べ増加しました。

◎ 地方特例交付金は、定額減税減収補填特例交付金の減により、前年度に比べ減少しました。

◎ 地方交付税は、普通交付税及び特別交付税の増により、前年度に比べ増加しました。

◎ 国庫支出金は、新しい地方経済・生活環境創生交付金や物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金の増などにより、前年度に比べ増加しました。

◎ 県支出金は、GIGA基金１人１台端末整備事業補助金や国勢調査市町村交付金の増などにより、前年度に比べ増加しました。

◎ 財産収入は、土地売払収入の増などにより、前年度に比べ増加しました。

◎ 寄附金は、ふるさと寄附金の増などにより、前年度に比べ増加しました。

◎ 繰入金は、職員退職手当基金繰入金やふるさと振興基金繰入金の減などにより、前年度に比べ減少しました。

◎ 市債は、脱炭素化推進事業債や過疎対策事業債の増などにより、前年度に比べ増加しました。

3　款別歳入の状況

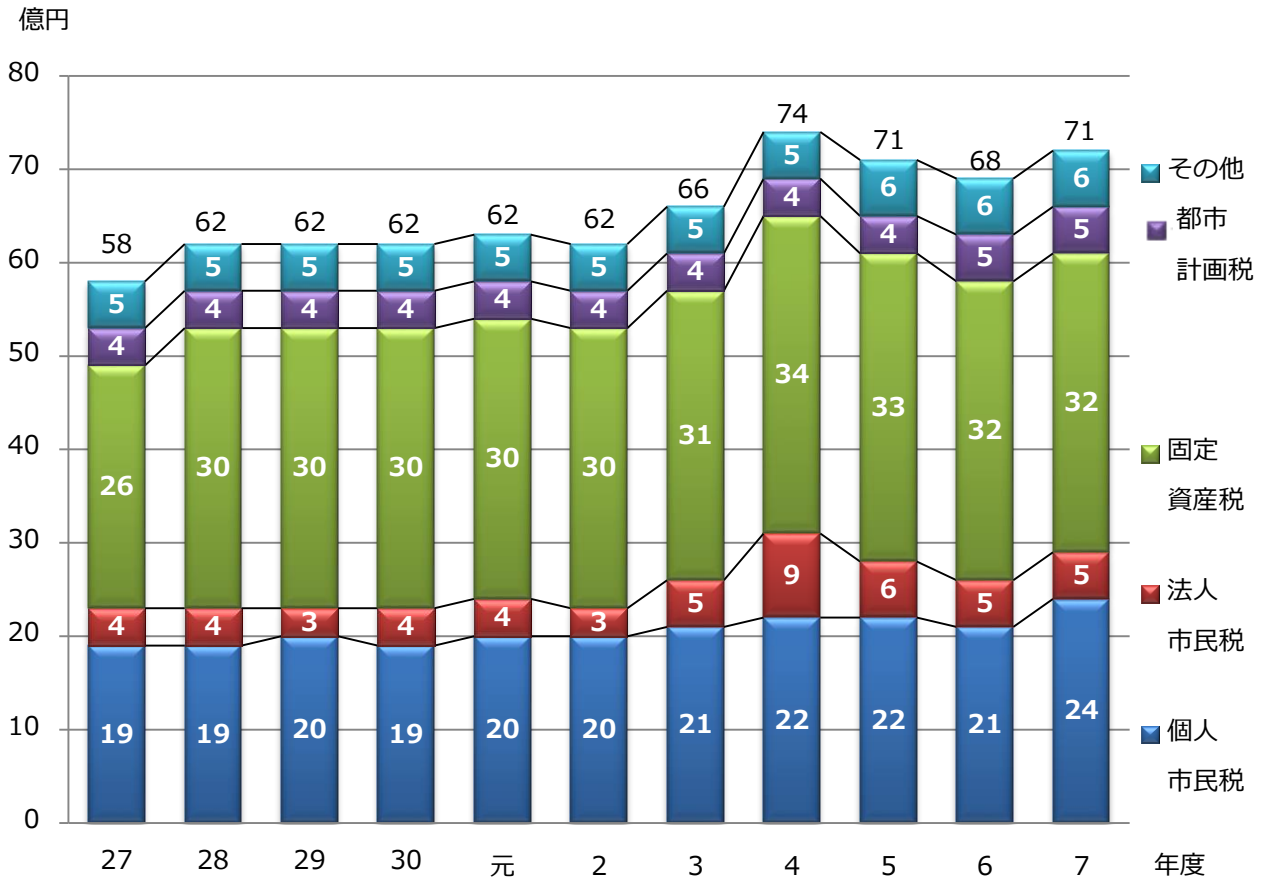
1款　市税　　70億8,512万8,251円

前年度比 ３億3,489万6,328円の増加（+5.0%）となりました。

（単位：円、%）

区分		令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
市民税		2,854,637,374	2,507,921,253	346,716,121	113.8
	個人市民税	2,358,065,385	2,051,082,553	306,982,832	115.0
	法人市民税	496,571,989	456,838,700	39,733,289	108.7
固定資産税		3,207,029,821	3,232,301,316	△ 25,271,495	99.2
軽自動車税		237,895,470	228,024,612	9,870,858	104.3
市たばこ税		316,763,350	318,134,802	△ 1,371,452	99.6
入湯税		11,377,750	11,126,690	251,060	102.3
都市計画税		457,424,486	452,723,250	4,701,236	101.0
合計		7,085,128,251	6,750,231,923	334,896,328	105.0

市税の推移



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

2款　地方譲与税　2億4,731万1,000円

前年度比 445万8,000円の増加（＋1.8%）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
地方揮発油譲与税	51,436,000	53,975,000	△ 2,539,000	95.3
自動車重量譲与税	170,904,000	165,180,000	5,724,000	103.5
森林環境譲与税	24,971,000	23,698,000	1,273,000	105.4
合計	247,311,000	242,853,000	4,458,000	101.8

3款　利子割交付金　1,074万2,000円

前年度比 840万8,000円の増加（＋360.2%）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
利子割交付金	10,742,000	2,334,000	8,408,000	460.2

4款　配当割交付金　4,389万2,000円

前年度比 185万9,000円の増加（＋4.4%）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
配当割交付金	43,892,000	42,033,000	1,859,000	104.4

5款　株式等譲渡所得割交付金　6,809万3,000円

前年度比 1,197万2,000円の増加（＋21.3%）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
株式等譲渡所得割交付金	68,093,000	56,121,000	11,972,000	121.3

6款　法人事業税交付金　1億1,283万3,000円

前年度比 619万9,000円の増加（＋5.8%）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
法人事業税交付金	112,833,000	106,634,000	6,199,000	105.8

7款　地方消費税交付金　12億998万5,000円

前年度比 8,953万7,000円の増加（＋8.0%）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
地方消費税交付金	1,209,985,000	1,120,448,000	89,537,000	108.0

なお、平成26年４月からの消費税率改定に伴う地方消費税交付金の引き上げ分（社会保障財源分 6億6,603万8,000円）については、社会保障４経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生）に要する経費に充てるものとされており、その使途については次のとおりです。

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳		
			特定財源	一般財源	
				社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	社会福祉総務事業	242,418	53,615	49,375	139,428
	障がい者福祉事業	1,313,670	950,658	94,933	268,079
	福祉医療事業給付事業	339,992	122,321	56,924	160,747
	高齢者福祉事業	110,548	9,800	26,347	74,401
	社会就労センター事業	12,325	12,093	61	171
	児童福祉総務事業	174,129	158,750	4,022	11,357
	保育所事業	293,812	127,261	43,555	122,996
	母子父子福祉事業	4,593	200	1,149	3,244
	児童手当事業	865,482	754,377	29,055	82,050
	児童扶養手当事業	144,050	48,148	25,080	70,822
	生活保護扶助事業	226,886	215,348	3,017	8,521
	小計	3,727,905	2,452,571	333,518	941,816
社会保険	国民健康保険事業	319,987	168,919	39,506	111,562
	後期高齢者医療事業	172,967	99,332	19,257	54,378
	介護保険事業	720,802	27,199	181,386	512,217
	小計	1,213,756	295,450	240,149	678,157
保健衛生	保健衛生総務事業	214,748	30,717	48,127	135,904
	予防事業	137,909	2,029	35,534	100,346
	母子保健推進事業	42,712	9,407	8,710	24,595
	小計	395,369	42,153	92,371	260,845
合計		5,337,030	2,790,174	666,038	1,880,818

※経費には人件費、施設管理費等の対象外経費は含まれていません。

8款　ゴルフ場利用税交付金　704万9,630円

前年度比 16万2,365円の減少（△2.3%）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
ゴルフ場利用税交付金	7,049,630	7,211,995	△ 162,365	97.7

9款　環境性能割交付金　2,461万6,000円

前年度比 30万5,000円の減少（△1.2%）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
環境性能割交付金	24,616,000	24,921,000	△ 305,000	98.8

10款　地方特例交付金　3,931万8,000円

前年度比 1億8,554万5,000円の減少（△82.5%）となりました。

主な要因は、定額減税減収補填特例交付金等が減少したことによるものです。

（単位：円、%）

区分	令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
地方特例交付金	39,318,000	224,863,000	△ 185,545,000	17.5

11款　地方交付税　　60億2,588万6,000円

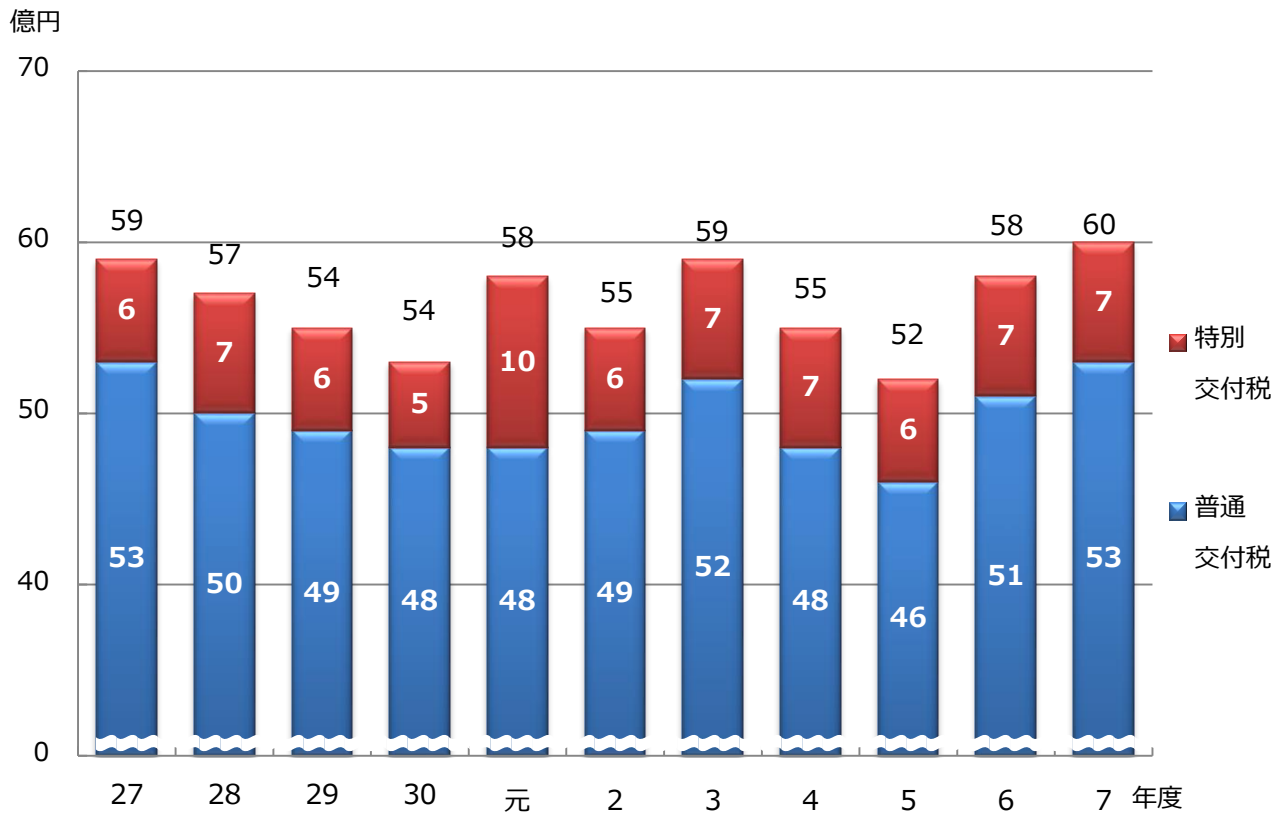
前年度比 2億5,576万7,000円の増加（＋4.4%）となりました。

主な要因は、物価高への対応や給与改定等に対応するために基準財政需要額が増加した一方で、算定の基礎となる前年度の法人市民税等から算出される基準財政収入額が減少したことによるものです。また、地域おこし協力隊に要する経費等の増により、特別交付税も増加となりました。

（単位：円、%）

区分	令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
普　通　交　付　税	5,325,970,000	5,099,876,000	226,094,000	104.4
特　別　交　付　税	699,916,000	670,243,000	29,673,000	104.4
合　　計	6,025,886,000	5,770,119,000	255,767,000	104.4

地方交付税の推移



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

12款　交通安全対策特別交付金　416万7,000円

前年度比 7万4,000円の増加（＋1.8%）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
交通安全対策特別交付金	4,167,000	4,093,000	74,000	101.8

13款　分担金及び負担金　7,646万3,689円

前年度比 253万1,053円の減少（△3.2%）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総務費負担金	33,000	198,000	△ 165,000	16.7
民生費負担金	69,993,407	76,193,312	△ 6,199,905	91.9
衛生費負担金	1,838,280	189,640	1,648,640	969.4
農林水産業費負担金	4,505,882	2,320,670	2,185,212	194.2
土木費負担金	93,120	93,120	0	100.0
合計	76,463,689	78,994,742	△ 2,531,053	96.8

★主な増減の内容

総務費負担金

・ 有線テレビ加入者負担金　△13万2,000円

民生費負担金

・ 保育料　△677万5,225円

衛生費負担金

・ 未熟児養育費負担金　+164万8,640円

農林水産業費負担金

・ 水路改修事業地元負担金　+160万8,812円

14款　使用料及び手数料　2億504万8,909円

前年度比 916万5,780円の減少（△4.3%）となりました。

（単位：円、%）

区分		令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
使用料		116,936,639	126,189,513	△ 9,252,874	92.7
	総務使用料	41,367,023	52,170,456	△ 10,803,433	79.3
	民生使用料	3,144,433	2,742,389	402,044	114.7
	衛生使用料	1,000,000	1,800,000	△ 800,000	55.6
	農林水産業使用料	923,373	916,418	6,955	100.8
	商工使用料	1,173,750	1,196,130	△ 22,380	98.1
	土木使用料	62,423,499	61,225,934	1,197,565	102.0
	教育使用料	6,904,561	6,138,186	766,375	112.5
手数料		88,112,270	88,025,176	87,094	100.1
	総務手数料	17,686,700	18,114,674	△ 427,974	97.6
	民生手数料	2,500	2,700	△ 200	92.6
	衛生手数料	70,351,670	69,824,502	527,168	100.8
	農林水産業手数料	11,700	13,500	△ 1,800	86.7
	商工手数料	57,700	66,800	△ 9,100	86.4
	土木手数料	2,000	3,000	△ 1,000	66.7
合計		205,048,909	214,214,689	△ 9,165,780	95.7

★主な増減の内容

使用料

- （総務使用料）市民会館使用料　△458万9,280円（皆減）
  有線テレビ使用料　△351万8,900円
  中山晋平記念館観覧料　△159万8,700円（皆減）
- （民生使用料）保育所使用料　+41万8,950円
- （衛生使用料）霊園使用料　△80万円
- （土木使用料）市営住宅使用料（滞納繰越分）　+123万2,600円
  道路占用料　+46万590円

手数料

- （総務手数料）戸籍手数料　△37万4,200円
- （衛生手数料）一般廃棄物処理手数料（し尿分）　+46万8,658円

15款　国庫支出金　　39億9,483万3,186円

前年度比 6億913万3,911円の増加（＋18.0%）となりました。

（単位：円、%）

区分		令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
国庫負担金		1,978,545,387	1,680,192,179	298,353,208	117.8
	民生費国庫負担金	1,976,029,395	1,676,822,681	299,206,714	117.8
	衛生費国庫負担金	2,515,992	2,044,845	471,147	123.0
	消防費国庫負担金	0	1,324,653	△ 1,324,653	皆減
国庫補助金		2,001,591,674	1,689,707,247	311,884,427	118.5
	総務費国庫補助金	1,137,566,674	979,263,247	158,303,427	116.2
	民生費国庫補助金	401,520,000	432,812,000	△ 31,292,000	92.8
	衛生費国庫補助金	3,321,000	5,329,000	△ 2,008,000	62.3
	労働費国庫補助金	2,256,000	1,349,000	907,000	167.2
	土木費国庫補助金	452,148,000	260,223,000	191,925,000	173.8
	消防費国庫補助金	0	4,615,000	△ 4,615,000	皆減
	教育費国庫補助金	4,780,000	6,116,000	△ 1,336,000	78.2
委託金		14,696,125	15,799,849	△ 1,103,724	93.0
	総務費委託金	975,176	429,000	546,176	227.3
	民生費委託金	12,224,759	12,438,578	△ 213,819	98.3
	土木費委託金	1,496,190	2,932,271	△ 1,436,081	51.0
合計		3,994,833,186	3,385,699,275	609,133,911	118.0

★主な増減の内容

国庫負担金

・（民生費）児童手当費負担金　＋1億8,294万3,890円
　　子どものための教育・保育給付交付金　＋1億1,774万8,585円

国庫補助金

・（総務費）新しい地方経済・生活環境創生交付金　＋2億2,067万445円
　　デジタル基盤改革支援補助金　＋1億4,255万7,000円
・（民生費）物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金　＋1億1,710万円（皆増）
　　就学前教育・保育施設整備交付金（繰越明許）　△1億7,903万3,000円
・（労働費）地域女性活躍推進交付金　＋90万7,000円
・（土木費）交通安全対策補助金（通学路緊急対策）　＋2億1,571万6,000円
　　交通安全対策補助金（通学路緊急対策）（繰越明許）　＋5,306万9,000円
・（消防費）消防団設備整備費補助金　△461万5,000円（皆減）

国庫委託金

・（土木費）篠井川水門及び排水機場管理業務委託金　△114万651円

16款　県支出金　　17億6,331万1,556円

前年度比 2億9,760万9,925円の増加（＋20.3%）となりました。

（単位：円、%）

区分		令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
県負担金		775,224,385	729,502,563	45,721,822	106.3
	総務費県負担金	48,409	45,696	2,713	105.9
	民生費県負担金	763,140,152	713,859,206	49,280,946	106.9
	衛生費県負担金	615,884	73,519	542,365	837.7
	農林水産業費県負担金	7,101,440	7,574,142	△ 472,702	93.8
	土木費県負担金	4,318,500	7,950,000	△ 3,631,500	54.3
県補助金		845,080,522	635,495,094	209,585,428	133.0
	総務費県補助金	3,478,000	26,788,800	△ 23,310,800	13.0
	民生費県補助金	302,675,000	229,102,000	73,573,000	132.1
	衛生費県補助金	3,706,000	4,571,000	△ 865,000	81.1
	農林水産業費県補助金	408,466,522	372,915,794	35,550,728	109.5
	商工費県補助金	3,750,000	700,000	3,050,000	535.7
	土木費県補助金	1,038,000	808,500	229,500	128.4
	教育費県補助金	121,967,000	609,000	121,358,000	20,027.4
委託金		143,006,649	100,703,974	42,302,675	142.0
	総務費委託金	142,284,177	99,958,714	42,325,463	142.3
	民生費委託金	4,510	177,260	△ 172,750	2.5
	農林水産業費委託金	651,000	568,000	83,000	114.6
	教育費委託金	66,962	0	66,962	皆増
合計		1,763,311,556	1,465,701,631	297,609,925	120.3

★主な増減の内容

県負担金

- （民生費）子どものための教育・保育給付交付金　+5,308万243円
- （土木費）地籍調査費負担金　△363万1,500円

県補助金

- （総務費）第82回国民スポーツ大会市町村競技施設整備費補助金　△2,376万円（皆減）
- （民生費）地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）補助金
  +5,082万4,000円（皆増）
- （教育費）GIGA基金１人１台端末整備事業補助金　+1億2,140万3,000円（皆増）

県委託金

- （総務費）国勢調査市町村交付金　+2,213万1,253円

17款　財産収入　1億2,810万6,583円

前年度比 3,989万283円の増加（＋45.2%）となりました。

（単位：円、%）

区分		令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
財産運用収入		68,004,870	62,786,521	5,218,349	108.3
	財産貸付収入	21,133,141	21,206,272	△ 73,131	99.7
	利子及び配当金	46,871,729	41,580,249	5,291,480	112.7
財産売払収入		60,101,713	25,429,779	34,671,934	236.3
	不動産売払収入	43,245,653	15,652,790	27,592,863	276.3
	動産売払収入	1,106,060	9,776,989	△ 8,670,929	11.3
	有価証券売払収入	15,750,000	0	15,750,000	皆増
合計		128,106,583	88,216,300	39,890,283	145.2

★主な増減の内容

財産売払収入

・（不動産売払収入）土地売払収入　+2,759万2,863円

・（動産売払収入）公用車売払収入　△446万2,093円
　　不用物品売払収入　+15万4,164円

・（有価証券売払収入）残余財産分配金　+1,575万円（皆増）

18款　寄附金　35億6,416万8,630円

前年度比 12億5,779万7,530円の増加（＋54.5%）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総務費寄附金	3,561,916,790	2,293,048,000	1,268,868,790	155.3
民生費寄附金	72,874	165,000	△ 92,126	44.2
衛生費寄附金	1,107,491	10,858,100	△ 9,750,609	10.2
農業振興費寄附金	640,000	0	640,000	皆増
土木費寄附金	0	1,000,000	△ 1,000,000	皆減
教育費寄附金	431,475	1,300,000	△ 868,525	33.2
合計	3,564,168,630	2,306,371,100	1,257,797,530	154.5

★主な増減の内容

・（総務費）ふるさと寄附金　+12億6,901万9,790円

19款　繰入金　9億1,729万3,449円

前年度比 3億505万6,596円の減少（△25.0%）となりました。

主な要因は、職員退職手当基金繰入金の皆減やふるさと振興基金繰入金の減少などによるものです。

（単位：円、%）

区分		令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
基金繰入金		917,293,449	1,221,550,045	△ 304,256,596	75.1
	減債基金繰入金	62,678,000	27,185,000	35,493,000	230.6
	公共施設等整備基金繰入金	100,000,000	0	100,000,000	皆増
	職員退職手当基金繰入金	0	141,167,000	△ 141,167,000	皆減
	合併振興基金繰入金	19,000,000	18,557,000	443,000	102.4
	ふるさと振興基金繰入金	698,821,000	1,010,243,000	△ 311,422,000	69.2
	文化芸術振興基金繰入金	380,000	0	380,000	皆増
	社会福祉基金繰入金	19,473,611	5,679,215	13,794,396	342.9
	渇水対策基金繰入金	16,940,838	18,718,830	△ 1,777,992	90.5
財産区繰入金		0	800,000	△ 800,000	皆減
	中野財産区事業特別会計繰入金	0	800,000	△ 800,000	皆減
合計		917,293,449	1,222,350,045	△ 305,056,596	75.0

20款　繰越金　6億8,665万1,842円

前年度比 2億2,219万4,526円の減少（△24.4%）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
繰越金	686,651,842	908,846,368	△ 222,194,526	75.6

21款　諸収入　　7億683万5,816円

前年度比 1億3,755万3,359円の減少（△16.3%）となりました。

主な要因は、雑入のうち学校給食関係雑入（給食費収入）の減少などによるものです。

（単位：円、%）

区分		令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
延滞金加算金及び過料		15,526,713	19,423,910	△ 3,897,197	79.9
	延滞金	15,526,713	19,423,910	△ 3,897,197	79.9
市預金利子		2,827,599	907,190	1,920,409	311.7
	市預金利子	2,827,599	907,190	1,920,409	311.7
貸付金元利収入		330,538,600	325,539,100	4,999,500	101.5
	労働費預託金収入	10,000,000	10,000,000	0	100.0
	商工費預託金収入	320,000,000	315,000,000	5,000,000	101.6
	土木費貸付金元利収入	538,600	539,100	△ 500	99.9
受託事業収入		16,159,383	66,248,770	△ 50,089,387	24.4
	民生費受託事業収入	12,093,071	11,476,751	616,320	105.4
	土木費受託事業収入	4,066,312	54,772,019	△ 50,705,707	7.4
雑入		341,783,521	432,270,205	△ 90,486,684	79.1
	雑入	341,783,521	432,270,205	△ 90,486,684	79.1
合計		706,835,816	844,389,175	△ 137,553,359	83.7

22款　市債　　24億9,300万円

前年度比 6億4,155万9,000円の増加（＋34.7%）となりました。

主な要因は、市内公共施設の照明LED化工事に伴い発行した総務債などに係る脱炭素化推進事業債や豊田ふるさと交流館改修工事に伴い発行した商工債などに係る過疎対策事業債の増加などによるものです。

（単位：円、%）

区分	令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総務債	747,200,000	735,400,000	11,800,000	101.6
民生債	39,600,000	22,400,000	17,200,000	176.8
衛生債	0	1,300,000	△ 1,300,000	皆減
労働債	13,800,000	0	13,800,000	皆増
農林水産業債	94,000,000	27,200,000	66,800,000	345.6
商工債	141,600,000	4,900,000	136,700,000	2,889.8
土木債	1,019,200,000	851,800,000	167,400,000	119.7
消防債	38,800,000	12,900,000	25,900,000	300.8
教育債	398,800,000	148,300,000	250,500,000	268.9
臨時財政対策債	0	47,241,000	△ 47,241,000	皆減
合計	2,493,000,000	1,851,441,000	641,559,000	134.7

★借入事業　　※繰越明許がある場合は繰越明許分含む

（単位：千円）

総務債

・ 財産管理事業	(脱炭素化推進事業債)	40,200
・ 公共交通対策事業	(過疎対策事業債)	21,100
・ 情報通信施設維持整備事業	(過疎対策事業債)	215,600
・ スポーツ施設維持整備事業	(脱炭素化推進事業債、過疎対策事業債ほか)	430,000
・ 上記以外の事業	(公共施設等適正管理推進事業債ほか)	40,300

民生債

・ 人権センター維持整備事業	(脱炭素化推進事業債)	4,100
・ 公立保育所維持整備事業	(脱炭素化推進事業債、こども・子育て支援事業債)	20,300
・ 民間保育所運営等事業	(こども・子育て支援事業債)	6,800
・ 子育て支援拠点施設維持整備事業	(脱炭素化推進事業債)	7,300
・ 児童センター・放課後児童クラブ維持整備事業	(脱炭素化推進事業債)	1,100

労働債

・ 雇用対策施設維持整備事業	(脱炭素化推進事業債)	13,800

農林水産業債

・ 農業総務事業	(公共施設等適正管理推進事業債)	34,600
・ 農村環境改善センター維持整備事業	(脱炭素化推進事業債)	11,400
・ 農業施設整備事業	(緊急自然災害防止対策事業債)	27,800
・ 土地改良施設維持管理事業	(公共事業等債)	20,200

商工債

・ 観光施設維持整備事業	(脱炭素化推進事業債、過疎対策事業債)	141,600

土木債

・ 舗装事業	(公共事業等債、緊急自然災害防止対策事業債ほか)	135,700
・ 通学路安全対策事業	(公共事業等債)	282,000
・ 河川改修事業	(緊急自然災害防止対策事業債、過疎対策事業債ほか)	97,250
・ 街路事業	(公共事業等債、防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債)	70,900
・ 上記以外の事業	(辺地対策事業債、脱炭素化推進事業債ほか)	433,350

消防債

・ 消防施設維持整備事業	(緊急防災・減災事業債)	31,700
・ 水防対策事業	(過疎対策事業債)	7,100

教育債

・ 学校給食センター統合整備事業	(公共施設等適正管理推進事業債)	69,300
・ 小・中学校維持整備事業	(脱炭素化推進事業債)	217,500
・ 小・中学校GIGAスクール推進事業	(デジタル活用推進事業債)	11,700
・ 豊田公民館維持整備事業	(過疎対策事業債)	55,000
・ 上記以外の事業	(地域活性化事業債ほか)	45,300

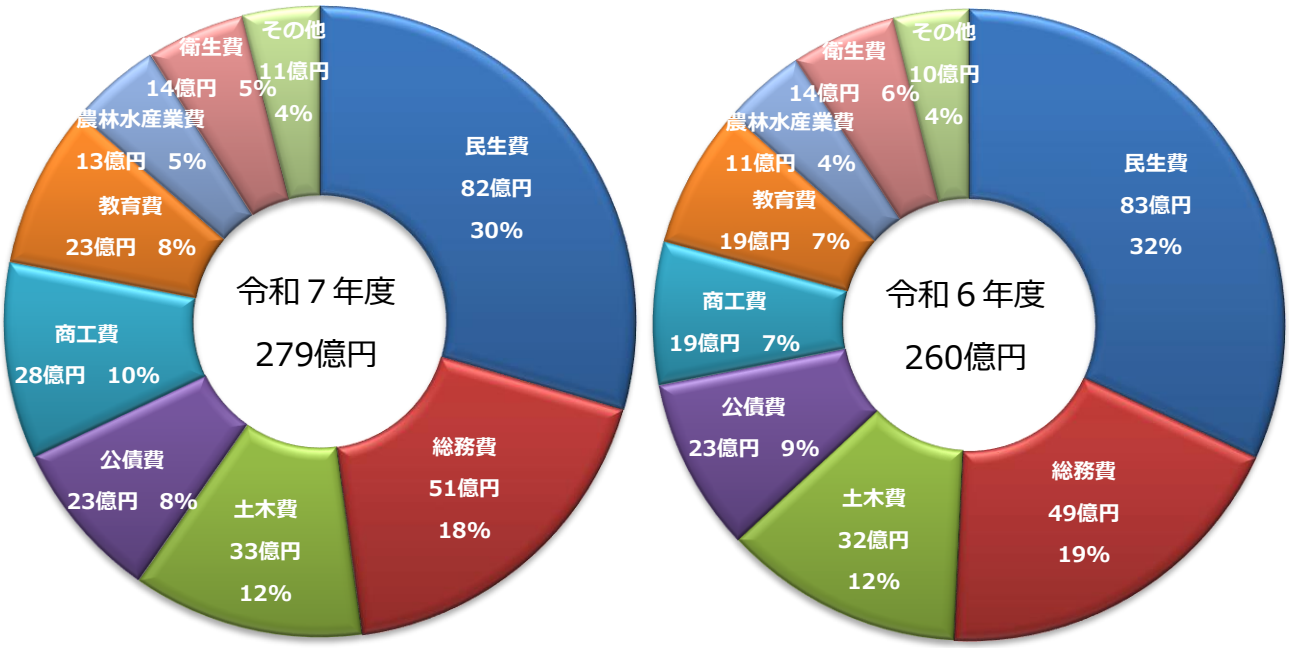
4　歳出決算の状況

款別歳出一覧

（単位：円、%）

款	令和７年度 A	構成比	令和６年度 B	構成比	差引増減額 A-B	前年度対比 A／B
1 議会費	183,860,171	0.7	180,124,032	0.7	3,736,139	102.1
2 総務費	5,103,822,341	18.3	4,871,312,606	18.7	232,509,735	104.8
3 民生費	8,199,562,586	29.3	8,283,359,564	31.8	△ 83,796,978	99.0
4 衛生費	1,382,067,516	4.9	1,356,223,032	5.2	25,844,484	101.9
5 労働費	56,809,906	0.2	38,027,274	0.1	18,782,632	149.4
6 農林水産業費	1,329,927,591	4.8	1,148,552,725	4.4	181,374,866	115.8
7 商工費	2,839,536,809	10.2	1,939,633,108	7.5	899,903,701	146.4
8 土木費	3,315,240,331	11.9	3,194,073,595	12.3	121,166,736	103.8
9 消防費	875,148,330	3.1	819,305,258	3.1	55,843,072	106.8
10 教育費	2,315,029,498	8.3	1,860,748,642	7.1	454,280,856	124.4
11 公債費	2,339,376,209	8.4	2,340,075,565	9.0	△ 699,356	100.0
合計	27,940,381,288	100.0	26,031,435,401	100.0	1,908,945,887	107.3

款別構成比



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

歳出の主な内容

◎ 総務費は、市営野球場電光掲示板化・音響設備更新工事費の増などにより、前年度に比べ増加しました。

◎ 民生費は、民営化保育所施設整備費等補助金の減などにより、前年度に比べ減少しました。

◎ 衛生費は、北信保健衛生施設組合分担金の増などにより、前年度に比べ増加しました。

◎ 農林水産業費は、農業王国発展加速化事業補助金の増などにより、前年度に比べ増加しました。

◎ 商工費は、ふるさと寄附金返礼品に係る経費の増などにより、前年度に比べ増加しました。

◎ 土木費は、支障物件補償料の増などにより、前年度に比べ増加しました。

◎ 教育費は、学校給食センター統合整備事業における設計委託料の増などにより、前年度に比べ増加しました。

5　款別歳出の状況

1款　議会費　1億8,386万171円

前年度比 373万6,139円の増加（＋2.1%）となりました。

主な要因は、タブレット端末借上料の増加などによるものです。

（単位：円、%）

区分	令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
議会費	183,860,171	180,124,032	3,736,139	102.1
議会費	183,860,171	180,124,032	3,736,139	102.1
合計	183,860,171	180,124,032	3,736,139	102.1

2款　総務費　51億382万2,341円

前年度比 2億3,250万9,735円の増加（＋4.8%）となりました。

主な要因は、総務管理費のスポーツ振興費における市営野球場電光掲示板化・音響設備更新工事費の皆増や基金積立金のふるさと振興基金積立金の増加などによるものです。

（単位：円、%）

区分	令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総務管理費	4,553,473,268	4,375,568,057	177,905,211	104.1
一般管理費	691,007,460	950,063,148	△ 259,055,688	72.7
文書費	58,710,742	49,120,349	9,590,393	119.5
秘書広報費	18,003,910	17,077,671	926,239	105.4
危機管理費	54,230,334	21,343,029	32,887,305	254.1
交通安全対策費	13,044,369	7,354,220	5,690,149	177.4
諸費	52,250,077	37,374,805	14,875,272	139.8
財政管理費	31,450,642	32,824,834	△ 1,374,192	95.8
財産管理費	198,116,079	206,222,657	△ 8,106,578	96.1
会計管理費	17,345,571	11,397,349	5,948,222	152.2
政策費	778,848,031	851,631,776	△ 72,783,745	91.5
情報政策費	316,316,082	154,089,984	162,226,098	205.3
情報通信施設費	249,156,342	743,069,570	△ 493,913,228	33.5
文化振興費	129,433,300	24,050,260	105,383,040	538.2
中山晋平記念館費	0	32,395,422	△ 32,395,422	皆減
高野辰之記念館費	0	24,372,866	△ 24,372,866	皆減
スポーツ振興費	873,969,329	289,673,171	584,296,158	301.7
市民会館費	0	39,915,946	△ 39,915,946	皆減
基金積立金	1,071,591,000	883,591,000	188,000,000	121.3

区分		令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
徴税費		273,238,837	253,251,467	19,987,370	107.9
	固定資産評価審査委員会費	27,800	21,100	6,700	131.8
	税務総務費	159,567,461	158,148,621	1,418,840	100.9
	賦課徴収費	113,643,576	95,081,746	18,561,830	119.5
戸籍住民基本台帳費		165,078,608	155,195,751	9,882,857	106.4
	戸籍住民基本台帳費	165,078,608	155,195,751	9,882,857	106.4
選挙費		72,175,263	59,826,583	12,348,680	120.6
	選挙管理委員会費	20,886,254	19,038,904	1,847,350	109.7
	選挙常時啓発費	140,116	194,110	△ 53,994	72.2
	選挙執行費	51,148,893	40,593,569	10,555,324	126.0
統計調査費		27,960,845	15,965,789	11,995,056	175.1
	統計調査費	27,960,845	15,965,789	11,995,056	175.1
監査委員費		11,895,520	11,504,959	390,561	103.4
	監査委員費	11,895,520	11,504,959	390,561	103.4
合計		5,103,822,341	4,871,312,606	232,509,735	104.8

★ 主な増減の内容

総務管理費

【 危機管理費 】

・ 県防災行政無線設備更新経費負担金　+1,200万7,486円（皆増）
・ 備品購入費（繰越明許）（災害用トイレほか）　+903万1,000円（皆増）

【 諸費 】

・ 一般財団法人信州中野ふるさと公社出捐金　+1,575万円（皆増）
・ 熱意応援事業補助金　+37万4,000円

【 政策費 】

・ 公共施設解体工事費　△1億6,172万7,676円
・ 物価高騰対応重点支援事業負担金　+2,516万5,180円（皆増）

【 情報政策費 】

・ eスポーツ事業実施業務委託料　+335万5,000円（皆増）

【 情報通信施設費 】

・ 情報通信施設更改工事費（繰越明許）　△6億7,760万円（皆減）

【 文化振興費 】

・ 設計委託料（（仮称）中野市美術館整備事業）　+3,917万1,000円（皆増）

【 スポーツ振興費 】

・ 市営野球場電光掲示板化・音響設備更新工事費　+2億1,010万円（皆増）
・ 多目的サッカー場人工芝張替工事費　+1億7,908万円（皆増）

【 基金積立金 】

・ 財政調整基金積立金　△9,305万2,000円
・ ふるさと振興基金積立金　+3億1,227万円

徴税費

【 賦課徴収費 】

・ 資産台帳整備事業委託料　+1,405万3,050円

戸籍住民基本台帳費

【 戸籍住民基本台帳費 】

・ 戸籍システム改修等業務委託料　+1,079万4,300円
・ マイナンバーカード窓口支援業務委託料　+597万7,705円
・ コンビニ交付システム再構築業務委託料　+475万2,000円

選挙費

【 選挙執行費 】

・ 参議院議員通常選挙費　+2,252万2,378円（皆増）
・ 衆議院議員総選挙費　+367万188円

3款　民生費　81億9,956万2,586円

前年度比 8,379万6,978円の減少（△1.0%）となりました。

主な要因は、児童福祉費の保育所費における民営化保育所施設整備費等補助金の減少などによるものです。

（単位：円、%）

区分	令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
社会福祉費	4,283,054,750	4,047,569,009	235,485,741	105.8
社会福祉総務費	767,144,372	739,600,349	27,544,023	103.7
障がい者福祉費	1,457,197,698	1,410,434,977	46,762,721	103.3
福祉医療費給付費	340,732,266	309,032,386	31,699,880	110.3
高齢者福祉費	942,723,263	863,839,864	78,883,399	109.1
高齢者医療費	656,801,546	627,204,008	29,597,538	104.7
社会就労センター費	91,400,216	73,836,318	17,563,898	123.8
国民年金費	1,707,984	1,196,902	511,082	142.7
人権・男女共同参画費	5,430,046	4,301,000	1,129,046	126.3
人権センター費	19,917,359	18,123,205	1,794,154	109.9

区分		令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
児童福祉費		3,631,704,928	3,906,450,500	△ 274,745,572	93.0
	児童福祉総務費	305,387,713	200,971,548	104,416,165	152.0
	児童手当費	841,890,267	674,087,711	167,802,556	124.9
	母子父子福祉費	157,044,436	155,493,562	1,550,874	101.0
	保育所費	2,114,410,455	2,668,509,627	△ 554,099,172	79.2
	児童福祉施設費	198,269,830	193,245,515	5,024,315	102.6
	子ども相談事業費	14,702,227	14,142,537	559,690	104.0
生活保護費		284,802,908	329,340,055	△ 44,537,147	86.5
	生活保護総務費	66,205,923	56,962,973	9,242,950	116.2
	扶助費	218,596,985	272,377,082	△ 53,780,097	80.3
合計		8,199,562,586	8,283,359,564	△ 83,796,978	99.0

★ 主な増減の内容

社会福祉費

【 社会福祉総務費 】

・ 臨時特別給付金（住民税非課税世帯分）（繰越明許）　+9,981万円（皆増）
・ 低所得のひとり親世帯支援商品券（繰越明許）　+441万7,000円（皆増）
・ 価格高騰特別対策支援金（繰越明許）　+2,084万円（皆増）

【 障がい者福祉費 】

・ 就労継続支援給付費　+1,983万7,458円
・ 共同生活援助給付費　+1,626万8,122円

【 福祉医療費給付費 】

・ 子ども医療費給付金　+2,708万880円

【 高齢者福祉費 】

・ 地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）補助金　+5,082万4,000円（皆増）

児童福祉費

【 児童福祉総務費 】

・ 妊婦支援給付金　+2,095万円（皆増）
・ 物価高対応子育て応援手当給付金　+1億1,636万円（皆増）

【 児童手当費 】

・ 児童手当給付金　+1億7,285万円

【 母子父子福祉費 】

・ 低所得のひとり親子育て世帯生活支援特別給付金　+403万円（皆増）

【 保育所費 】

・ 民営化保育所施設整備費等補助金（繰越明許）　△10億1,958万3,000円（皆減）
・ 市内認定こども園負担金　+2億5,589万7,149円

【 児童福祉施設費 】

・ 子育て支援拠点施設照明LED化工事費　+812万9,000円（皆増）

4款　衛生費　13億8,206万7,516円

前年度比 2,584万4,484円の増加（＋1.9%）となりました。

主な要因は、保健衛生費の環境衛生費における北信保健衛生施設組合分担金（斎場）の増加などによるものです。

（単位：円、%）

区分		令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
保健衛生費		860,496,569	820,542,457	39,954,112	104.9
	保健衛生総務費	247,133,769	242,596,128	4,537,641	101.9
	健康づくり推進費	127,538,430	124,054,626	3,483,804	102.8
	予防費	144,837,594	168,846,772	△ 24,009,178	85.8
	母子保健推進費	101,526,071	89,651,976	11,874,095	113.2
	保健センター費	0	11,519,201	△ 11,519,201	皆減
	環境衛生費	143,029,603	92,496,762	50,532,841	154.6
	公害対策費	74,522,691	67,799,673	6,723,018	109.9
	霊園管理費	2,193,411	2,765,319	△ 571,908	79.3
	水道費	19,715,000	20,812,000	△ 1,097,000	94.7
清掃費		521,570,947	535,680,575	△ 14,109,628	97.4
	清掃総務費	414,988,815	436,741,881	△ 21,753,066	95.0
	ごみ処理費	106,582,132	98,938,694	7,643,438	107.7
合計		1,382,067,516	1,356,223,032	25,844,484	101.9

★ 主な増減の内容

保健衛生費

【 予防費 】

・ 予防接種委託料　△2,022万2,412円

【 母子保健推進費 】

・ 未熟児養育医療費給付金　+381万8,099円
・ 妊産婦乳児健康診査委託料　+204万9,610円

【 環境衛生費 】

・ 北信保健衛生施設組合分担金（斎場）　+5,600万3,000円

清掃費

【 清掃総務費 】

・ 北信保健衛生施設組合分担金（一般・じん芥）　△2,477万3,000円

【 ごみ処理費 】

・ ごみ収集委託料　+682万9,020円

5款　労働費　5,680万9,906円

前年度比 1,878万2,632円の増加（+49.4%）となりました。

主な要因は、従業員家賃支援事業補助金の増加や中野地域職業訓練センター照明LED化工事費の皆増などによるものです。

（単位：円、%）

区分	令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
労働費	56,809,906	38,027,274	18,782,632	149.4
労働諸費	56,809,906	38,027,274	18,782,632	149.4
合計	56,809,906	38,027,274	18,782,632	149.4

★ 主な増減の特徴

労働費

【 労働諸費 】

・ 従業員家賃支援事業補助金　+240万4,455円

・ 中野地域職業訓練センター照明LED化工事費　+1,578万5,000円（皆増）

6款　農林水産業費　13億2,992万7,591円

前年度比 1億8,137万4,866円の増加（+15.8%）となりました。

主な要因は、農業費の農業振興費における農業王国発展加速化事業補助金の皆増や産地生産基盤パワーアップ事業補助金の増加などによるものです。

（単位：円、%）

区分	令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
農業費	1,299,689,723	1,120,655,305	179,034,418	116.0
農業委員会費	61,093,125	52,092,281	9,000,844	117.3
農業総務費	658,593,637	619,049,493	39,544,144	106.4
農業振興費	421,383,078	331,281,175	90,101,903	127.2
売れる農業推進費	0	11,714,836	△ 11,714,836	皆減
農地費	158,619,883	106,517,520	52,102,363	148.9

区分		令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
林業費		30,237,868	27,897,420	2,340,448	108.4
	林業振興費	30,237,868	27,897,420	2,340,448	108.4
合計		1,329,927,591	1,148,552,725	181,374,866	115.8

★ 主な増減の内容

農業費

【 農業総務費 】

・ 施設解体等工事費　+3,166万519円

【 農業振興費 】

・ 農業王国発展加速化事業補助金　+6,552万1,000円（皆増）
・ 産地生産基盤パワーアップ事業補助金　+4,366万2,000円

【 農地費 】

・ 県営土地改良事業負担金　+1,500万円
・ 水路等修繕工事費　+1,495万6,172円

林業費

【 林業振興費 】

・ 里山林整備業務委託料　+251万1,300円

7款　商工費　28億3,953万6,809円

前年度比 8億9,990万3,701円の増加（＋46.4%）となりました。

主な要因は、商工費の観光費における豊田ふるさと交流館施設改修工事費や交流推進費のふるさと寄附金返礼品に係る経費の増加などによるものです。

（単位：円、%）

区分		令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
商工費		2,839,536,809	1,939,633,108	899,903,701	146.4
	商工総務費	68,815,703	74,508,723	△ 5,693,020	92.4
	商工振興費	494,943,783	507,371,362	△ 12,427,579	97.6
	観光費	381,763,586	82,900,230	298,863,356	460.5
	交流推進費	1,894,013,737	1,274,852,793	619,160,944	148.6
合計		2,839,536,809	1,939,633,108	899,903,701	146.4

★ 主な増減の内容

商工費

【 商工振興費 】

・ 工場設置事業助成金　△3,203万9,000円
・ 制度資金貸付保証料補給金　+2,268万4,839円

【 観光費 】

・ 豊田ふるさと交流館施設改修工事費　+2億8,450万4,000円
・ 豊田ふるさと交流館等工事休業補償金　+771万4,082円（皆増）

【 交流推進費 】

・ ふるさと寄附金業務委託料　+4億8,764万9,511円
・ ふるさと納税仲介サイト使用料　+8,640万6,206円

8款　土木費　33億1,524万331円

前年度比 1億2,116万6,736円の増加（＋3.8%）となりました。

主な要因は、道路橋梁費の道路橋梁維持費における支障物件補償料や都市計画費の街路費における県街路事業市負担金の増加などによるものです。

（単位：円、%）

区分		令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
土木管理費		128,828,973	137,940,212	△ 9,111,239	93.4
	土木総務費	89,616,481	85,895,804	3,720,677	104.3
	新幹線関連事業対策費	22,741,131	24,600,866	△ 1,859,735	92.4
	国土調査費	16,471,361	27,443,542	△ 10,972,181	60.0
道路橋梁費		1,957,474,889	1,858,373,094	99,101,795	105.3
	道路橋梁総務費	1,302,352	1,458,689	△ 156,337	89.3
	道路台帳費	14,358,476	13,225,476	1,133,000	108.6
	道路新設改良費	305,281,776	249,948,005	55,333,771	122.1
	道路舗装費	190,402,559	264,239,292	△ 73,836,733	72.1
	道路橋梁維持費	893,741,696	536,648,712	357,092,984	166.5
	除雪費	552,388,030	792,852,920	△ 240,464,890	69.7
河川費		177,650,129	146,066,660	31,583,469	121.6
	河川総務費	5,266,987	5,602,860	△ 335,873	94.0
	河川改修費	172,383,142	140,463,800	31,919,342	122.7

区分		令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
都市計画費		1,005,827,116	1,006,778,429	△ 951,313	99.9
	都市計画総務費	46,409,187	38,590,642	7,818,545	120.3
	街路費	86,171,589	51,535,840	34,635,749	167.2
	公共下水道費	620,897,000	690,953,000	△ 70,056,000	89.9
	公園緑地費	230,816,007	201,204,242	29,611,765	114.7
	建築景観費	21,533,333	24,494,705	△ 2,961,372	87.9
住宅費		45,459,224	44,915,200	544,024	101.2
	住宅管理費	45,459,224	44,915,200	544,024	101.2
合計		3,315,240,331	3,194,073,595	121,166,736	103.8

★ 主な増減の内容

土木管理費

【 国土調査費 】

・ 地籍調査業務委託料　△562万1,000円

道路橋梁費

【 道路橋梁維持費 】

・ 支障物件補償料　+2億7,992万4,597円

【 除雪費 】

・ 除雪委託料　△1億2,664万6,437円

河川費

【 河川改修費 】

・ 水路改修工事費（繰越明許）　+3,330万円（皆増）

都市計画費

【 都市計画総務費 】

・ 都市計画道路見直し業務委託料　+1,083万5,000円（皆増）

【 街路費 】

・ 県街路事業市負担金　+3,572万5,000円

【 公園緑地費 】

・ ばら制定都市会議会場設営業務委託料　+386万3,200円（皆増）

【 建築景観費 】

・ 民間事業者対象型空き家改修等事業費補助金　△600万円（皆減）

9款　消防費　8億7,514万8,330円

前年度比 5,584万3,072円の増加（＋6.8%）となりました。

主な要因は、常勤消防費における岳南広域消防組合分担金や消防施設費の備品購入費（小型水槽付消防ポンプ自動車ほか）の増加などによるものです。

（単位：円、%）

区分		令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
消防費		875,148,330	819,305,258	55,843,072	106.8
	常勤消防費	705,468,140	683,160,200	22,307,940	103.3
	非常勤消防費	115,454,223	106,283,143	9,171,080	108.6
	消防施設費	46,759,153	23,330,995	23,428,158	200.4
	水防費	7,466,814	6,530,920	935,894	114.3
合計		875,148,330	819,305,258	55,843,072	106.8

★ 主な増減の内容

消防費

【 常勤消防費 】

・ 岳南広域消防組合分担金　+2,409万7,000円

【 消防施設費 】

・ 備品購入費（小型水槽付消防ポンプ自動車ほか）　+2,929万5,200円

10款　教育費　23億1,502万9,498円

前年度比 4億5,428万856円の増加（＋24.4%）となりました。

主な要因は、教育総務費の学校給食センター統合整備事業費における設計委託料や小・中学校費の小・中学校教育振興費における備品購入費（学習用タブレット端末更新）の皆増などによるものです。

（単位：円、%）

区分		令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
教育総務費		261,515,071	168,643,883	92,871,188	155.1
	教育委員会費	2,926,480	3,004,220	△ 77,740	97.4
	教育委員会事務局費	176,728,878	163,416,663	13,312,215	108.1
	教職員住宅費	1,852,340	2,177,208	△ 324,868	85.1
	奨学基金費	138,353	45,792	92,561	302.1
	学校給食センター統合整備事業費	79,869,020	0	79,869,020	皆増
小学校費		597,519,759	412,032,379	185,487,380	145.0
	小学校管理費	246,088,900	183,616,636	62,472,264	134.0
	小学校教育振興費	351,430,859	228,415,743	123,015,116	153.9

区分		令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
中学校費		478,607,990	232,600,072	246,007,918	205.8
	中学校管理費	268,637,957	117,170,055	151,467,902	229.3
	中学校教育振興費	209,970,033	115,430,017	94,540,016	181.9
社会教育費		502,651,018	567,397,246	△ 64,746,228	88.6
	社会教育総務費	58,576,916	53,563,702	5,013,214	109.4
	文化財保護費	14,483,898	24,579,087	△ 10,095,189	58.9
	公民館費	201,141,244	220,155,128	△ 19,013,884	91.4
	図書館費	145,880,141	212,131,053	△ 66,250,912	68.8
	博物館費	82,568,819	56,968,276	25,600,543	144.9
学校給食費		474,735,660	480,075,062	△ 5,339,402	98.9
	学校給食センター費	474,735,660	480,075,062	△ 5,339,402	98.9
合計		2,315,029,498	1,860,748,642	454,280,856	124.4

★ 主な増減の内容

教育総務費

【 学校給食センター統合整備事業費 】

・ 設計委託料　+7,722万円（皆増）

小学校費

【 小学校管理費 】

・ 学校施設営繕工事費（照明LED化工事ほか）　+6,638万8,201円

【 小学校教育振興費 】

・ 備品購入費（学習用端末更新）　+1億2,397万円（皆増）

中学校費

【 中学校管理費 】

・ 学校施設営繕工事費（照明LED化工事ほか）　+1億5,049万6,940円

【 中学校教育振興費 】

・ 備品購入費（学習用端末更新）　+6,737万5,000円（皆増）

社会教育費

【 公民館費 】

・ 豊田公民館照明LED化工事費　△3,516万7,000円（皆減）

【 図書館費 】

・ リニューアル工事費　△1億751万4,000円（皆減）

11款　公債費　23億3,937万6,209円

前年度比 69万9,356円の減少（前年度同水準）となりました。

（単位：円、%）

区分		令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
公債費		2,339,376,209	2,340,075,565	△ 699,356	100.0
	元金	2,262,739,828	2,281,141,762	△ 18,401,934	99.2
	利子	76,636,381	58,933,803	17,702,578	130.0
合計		2,339,376,209	2,340,075,565	△ 699,356	100.0

6　繰越の状況

翌年度繰越額（継続費逓次繰越と繰越明許費）は、10億1,028万2,000円です。

翌年度へ繰越すべき財源は 5,581万3,000円で、特定財源（国県支出金及び地方債）は9億5,446万9,000円です。

■継続費逓次繰越

（単位：円）

款	継続費逓次繰越額 A	特定財源 B	翌年度へ繰越すべき財源 A－B
農林水産業費	55,000,000	55,000,000	0
合計	55,000,000	55,000,000	0

農林水産業費

・ 農業施設整備事業費（米山ため池整備事業）

■繰越明許費

（単位：円）

款	繰越明許費繰越額 A	特定財源 B	翌年度へ繰越すべき財源 A－B
総務費	320,964,000	300,908,000	20,056,000
民生費	26,178,000	23,896,000	2,282,000
農林水産業費	30,440,000	30,440,000	0
土木費	523,580,000	495,625,000	27,955,000
教育費	54,120,000	48,600,000	5,520,000
合計	955,282,000	899,469,000	55,813,000

総務費

・ 危機管理事業費（備品購入事業（災害対応用備品））
・ 物価高騰対応重点支援事業費（水道基本料金無償化事業）
・ 地域支え合い商品券事業費
・ スポーツ施設維持整備事業費
（B&G海洋センター駐車場舗装改修工事、体育施設等照明LED化工事）
・ 戸籍住民基本台帳事務費（戸籍システム改修業務）

民生費

・ 物価高対応子育て応援手当給付事業費
・ 公立保育所維持整備事業費（照明LED化工事）
・ 児童センター・放課後児童クラブ維持整備事業費（照明LED化工事）

農林水産業費

・ 農業振興支援事業費（担い手確保・経営強化支援事業）
・ 農業施設整備事業費（農業水路等長寿命化・防災減災事業）

土木費

・ 幹線道路整備事業費
（測量設計（篠井間山線、吉田壁田線））
（道路改良工事（上池本線））
（道路用地取得（西町21号線ほか））
（支障物件補償料（中野14号線））
・ 生活道路整備事業費（支障物件補償料（下小田中23号線））
・ 舗装事業費（表層舗装工事（笠倉奥手山線、南北永江線））
・ 道路橋梁維持事業費（橋梁修繕工事（平成橋））
・ 通学路安全対策事業費（通学路安全対策工事、支障物件補償料（中野５号線））

教育費

・ 西部公民館維持整備事業費（照明LED化工事）
・ 図書館維持整備事業費（照明LED化工事）

7　施策別主要事業

将来の都市像の実現に向け、後期基本計画で設定した「重点テーマと重点プロジェクト」に沿って、第２次中野市総合計画を推進する事業に取り組みました。

①　若い世代が集まり育つまちを創る

★ 妊婦のための支援給付事業　（子育て課）

2,408万1,175円

妊婦の経済的負担軽減のため、妊婦給付認定後に５万円、胎児の数の届出後に胎児１人当たり５万円を支給しました。

★ ３歳以上児主食提供事業　（保育課）

323万5,929円

新たに３歳児～５歳児の主食（ごはん・パン・麺）の提供を有償で実施し、食育の推進及びあたたかく安全な主食の提供と保護者負担の軽減を図りました。

★ お昼寝用コット導入事業　（保育課）

875万390円

お昼寝用のベッド（コット）を保育所に導入し、安全かつ衛生的で快適なお昼寝の環境を整えるとともに、重い布団の持ち帰りをなくし、保護者負担を軽減しました。

★ １歳児健康診査事業　（健康づくり課）

59万4,000円

新たに、１歳児を対象に健康診査を実施し、発育発達状況の確認及び保護者自身の生涯を通じた健康意識を高める機会としました。

★ 産後ケア事業　（健康づくり課）

272万9,200円

出産直後の母子に対して心身のケアや育児サポート等を行い、産後も安心して子育てができるように支援しました。

★ 学校給食費無償化事業　（学校給食センター）

※ 2億2,428万916円

県内19市で初めて、小・中学校における児童生徒の学校給食費を完全無償化し、保護者負担の軽減を図りました。

※給食費無償化に伴う賄材料費決算額のうち児童生徒分

② 市民がチャレンジしやすいまちを創る

★ タイアッププロモーション戦略事業　（企画財政課）

318万7,800円

本市の地域資源の持つ認知度や訴求力を活かして、市の魅力を効果的に発信し、交流人口及び関係人口の創出・拡大を促進し、地域の活性化を図りました。

★ 多目的サッカー場人工芝張替工事　（文化スポーツ振興課）

1億7,908万円

安全に安心してスポーツに取り組むため、多目的サッカー場の人工芝の張替工事を実施しました。

★ 公会堂建設事業補助金　（市民協働推進室）

486万4,000円

コミュニティの意識を高め、地域住民相互の理解と親睦を深めるとともに、連帯意識の向上を図るため、公会堂を建設する事業等に要する経費に対して補助金を交付しました。

★ 新規就農者育成経営開始資金　（農業振興課）

1,800万円

次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立に資する経営開始資金を交付しました。

★ 文化公園整備事業　（都市建設課）

6,904万7,000円

交流人口創出拡大を目的としてトレーラーハウス型の宿泊施設を設置しました。

③ 産業や活動が大きく育つまちを創る

★ 中野市誕生20周年記念事業 （企画財政課）

550万1,615円

新たな中野市誕生から20周年を迎えたため、記念事業を行いました。

★ 美術館建設準備事業 （文化スポーツ振興課）

3,917万1,000円

市内にミニ美術館を建設するための調査研究、設計を行いました。

★ 農業振興研究開発費負担金 （農業振興課）

836万9,486円

農業関係団体が行う新たな農産物の品種開発や新技術取得のための研究に要する費用の一部を負担しました。

★ 豊田ふるさと交流館施設改修事業 （商工観光課）

2億8,809万円

観光客及び施設利用者の利便性向上及び安全のため、道の駅「ふるさと豊田」の改修工事を行いました。

★ 一本木公園整備事業 （都市建設課）

2,776万6,200円

利用者の熱中症対策のため展示館への空調設備の設置、公園内遊具付近への日よけ施設及びイメージアップ施設を設置し、公園の安全性と魅力向上を図りました。

④ 健康で安心して暮らせるまちを創る

★ ｅスポーツ事業 （企画財政課）

338万9,573円

高齢者の健康増進や社会参画の促進を目的とした新しいヘルスケア・ソリューションとしてｅスポーツを展開し、併せて多世代交流の実現及びデジタル・デバイドの解消を図りました。

★ 消防署建設事業負担金 （消防課）

※ 1億774万4,000円

岳南広域消防組合が実施する消防庁舎建設事業の基本設計委託料の一部を負担しました。

※岳南広域消防組合分担金決算額の内数

★ 高齢者安心らいふエアコン補助金 （高齢者支援課）

73万6,000円

70歳以上の高齢者のみの世帯に対して、エアコンの新規購入に要する経費の一部を補助し、高齢者の熱中症予防を図りました。

★ おたふくかぜワクチン予防接種事業 （健康づくり課）

101万7,000円

おたふくかぜの重症化予防及び感染拡大防止のため、新たに２回目の接種費用に対しても一部補助しました。

★ 帯状疱疹ワクチン接種事業 （健康づくり課）

2,012万807円

帯状疱疹が予防接種法のB類疾病に位置付けられ、令和７年度から定期接種の対象となったことから、接種費用に対して補助を行いました。

★ 凍結防止剤自動散布システム導入事業 （都市建設課）

247万9,400円

効果的に凍結防止剤を散布するためのシステムを導入し、交通の安全を図りました。

⑤ 公共施設の最適化及び利活用・DXの推進

★ 議会デジタル化事業 （議会事務局）

243万5,399円

タブレット端末やペーパーレス会議システムにより、議会のデジタル化を推進し、議会運営の効率化及び省資源化を図りました。

★ ライフビジョン運用事業 （企画財政課）

99万円

中野市地域情報配信システム「ライフビジョン」を常時良好な状態に保持し、安定したサービスを提供するための業務を行いました。

★ LINE公式アカウント連携事業 （企画財政課）

250万8,000円

中野市LINE公式アカウント上に構築した申請・予約等の手続きが可能となる環境を活用し、各種申請における利便性向上や業務効率化を図りました。

★ 小・中学校学習用タブレット端末更新 （学校教育課）

2億71万7,000円

国のGIGAスクール構想に基づき、令和２年度に市内小・中学校の児童生徒・教師用に購入したタブレット端末を更新しました。

★ 学校給食センター統合整備事業 （学校教育課）

7,987万円

安心・安全な学校給食を提供するため、老朽化した２つの学校給食センターの新設統合するための設計を行いました。

★ 市営野球場電光掲示板化・音響設備更新工事 （文化スポーツ振興課課）

2億1,334万5,000円

中野市営野球場の多目的な活用の創出のため、既存スコアボードの電光掲示板化及び音響設備更新を行い、新たな交流拠点の整備を図りました。

⑥ 脱炭素・環境への取組

★ 地球温暖化防止対策事業　（生活環境課）

509万7,595円

市内の温室効果ガス排出量の削減を図るため、太陽光発電及び蓄電システム設置等に要する費用の一部を補助しました。

★ 環境イベント開催事業　（生活環境課）

37万7,086円

地球温暖化防止に向けた環境全般に関する啓発及び取組の促進を図るため、環境イベントを開催しました。

★ 生ごみ堆肥化機器等購入費助成金　（生活環境課）

139万4,294円

ごみの減量及びごみに対する市民意識の高揚を図るため、生ごみ堆肥化機器等の購入に要する経費に対して助成金を交付しました。

★ 市内公共施設照明LED化工事　（施設所管課）

7億1,450万4,362円

児童福祉施設、体育施設、観光施設及び教育施設等の市内公共施設における照明について、LED化工事を実施し、脱炭素化を推進しました。

特別会計決算概要

1　概　況

■ 歳入総額　　**106億4,074万4,644円**　　（前年度比＋1.3%）

（前年度 105億568万9,483円）

前年度比 1億3,505万5,161円の増加となりました。

■ 歳出総額　　**105億1,507万3,288円**　　（前年度比＋2.0%）

（前年度 103億535万5,745円）

前年度比 2億971万7,543円の増加となりました。

■ 収支状況

歳入歳出差引額

1億2,567万1,356円　　（前年度比△-37.3%）

（前年度 2億33万3,738円）

前年度比 7,466万2,382円の減少となりました。
歳入歳出差引額のうち翌年度へ繰越すべき財源はありません。

実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を除いた額）

1億2,567万1,356円　　（前年度比△-37.3%）

（前年度 2億33万3,738円）

６つの特別会計は、すべて黒字を確保できました。

会計別一覧

（単位：円、％）

会計名	区分	令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
国民健康保険事業特別会計	歳入総額	4,905,963,482	4,943,758,667	△ 37,795,185	99.2
	歳出総額	4,826,481,229	4,838,937,145	△ 12,455,916	99.7
	歳入歳出差引額①	79,482,253	104,821,522	△ 25,339,269	75.8
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①－②	79,482,253	104,821,522	△ 25,339,269	75.8
後期高齢者医療事業特別会計	歳入総額	798,831,030	738,937,095	59,893,935	108.1
	歳出総額	783,687,430	726,407,845	57,279,585	107.9
	歳入歳出差引額①	15,143,600	12,529,250	2,614,350	120.9
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①－②	15,143,600	12,529,250	2,614,350	120.9
介護保険事業特別会計	歳入総額	4,931,077,295	4,819,357,488	111,719,807	102.3
	歳出総額	4,900,467,785	4,737,085,370	163,382,415	103.4
	歳入歳出差引額①	30,609,510	82,272,118	△ 51,662,608	37.2
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①－②	30,609,510	82,272,118	△ 51,662,608	37.2
倭財産区事業特別会計	歳入総額	528,724	707,208	△ 178,484	74.8
	歳出総額	501,500	561,702	△ 60,202	89.3
	歳入歳出差引額①	27,224	145,506	△ 118,282	18.7
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①－②	27,224	145,506	△ 118,282	18.7
永田財産区事業特別会計	歳入総額	2,577,094	506,678	2,070,416	508.6
	歳出総額	2,544,130	287,859	2,256,271	883.8
	歳入歳出差引額①	32,964	218,819	△ 185,855	15.1
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①－②	32,964	218,819	△ 185,855	15.1
中野財産区事業特別会計	歳入総額	1,767,019	2,422,347	△ 655,328	72.9
	歳出総額	1,391,214	2,075,824	△ 684,610	67.0
	歳入歳出差引額①	375,805	346,523	29,282	108.5
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①－②	375,805	346,523	29,282	108.5
合計	歳入総額	10,640,744,644	10,505,689,483	135,055,161	101.3
	歳出総額	10,515,073,288	10,305,355,745	209,717,543	102.0
	歳入歳出差引額①	125,671,356	200,333,738	△ 74,662,382	62.7
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額①－②	125,671,356	200,333,738	△ 74,662,382	62.7

2　会計別決算の状況

国民健康保険事業特別会計

決算額は、歳入が49億596万3,482円で、前年度比 3,779万5,185円の減少（△0.8%)、歳出が48億2,648万1,229円で、前年度比 1,245万5,916円の減少（△0.3%）となりました。

■ 歳入

子ども・子育て支援事業費補助金の皆増に伴い、国庫支出金は723万2,000円で、前年度比 334万9,000円の増加（+86.2%）となりました。また、保険給付費等交付金の減に伴い、県支出金は32億9,618万6,630円で、前年度比 1億3,237万4,538円の減少（△3.9%）となりました。

（単位：円、%）

款	令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
国民健康保険税	1,141,215,654	1,099,263,029	41,952,625	103.8
使用料及び手数料	372,300	417,500	△ 45,200	89.2
国庫支出金	7,232,000	3,883,000	3,349,000	186.2
県支出金	3,296,186,630	3,428,561,168	△ 132,374,538	96.1
財産収入	1,262,325	259,751	1,002,574	486.0
繰入金	325,687,216	332,223,860	△ 6,536,644	98.0
繰越金	104,821,522	24,414,940	80,406,582	429.3
諸収入	29,185,835	54,735,419	△ 25,549,584	53.3
合計	4,905,963,482	4,943,758,667	△ 37,795,185	99.2

■ 歳出

一般被保険者療養給付費の減などに伴い、保険給付費が前年度比 9,666万9,636円の減少（△2.9%）となりました。また、一般被保険者後期高齢者支援金等分や介護納付金分の減に伴い、国民健康保険事業費納付金が前年度比 187万5,146円の減少（△0.1%）となりました。

（単位：円、%）

款	令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総務費	79,167,213	72,391,069	6,776,144	109.4
保険給付費	3,256,369,936	3,353,039,572	△ 96,669,636	97.1
国民健康保険事業費納付金	1,286,494,951	1,288,370,097	△ 1,875,146	99.9
保健事業費	63,827,469	62,969,784	857,685	101.4
基金積立金	106,083,847	24,644,940	81,438,907	430.4
諸支出金	34,537,813	37,521,683	△ 2,983,870	92.0
合計	4,826,481,229	4,838,937,145	△ 12,455,916	99.7

後期高齢者医療事業特別会計

決算額は、歳入が7億9,883万1,030円で、前年度比 5,989万3,935円の増加（＋8.1%)、歳出が7億8,368万7,430円で、前年度比 5,727万9,585円の増加（＋7.9%）となりました。

■ 歳入

後期高齢者医療保険料が前年度比 5,792万5,350円の増加（+10.5%）となりました。また、子ども・子育て支援事業費補助金の増に伴い、国庫支出金が皆増となりました。

（単位：円、%）

款	令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
後期高齢者医療保険料	610,824,800	552,899,450	57,925,350	110.5
使用料及び手数料	42,200	45,000	△ 2,800	93.8
繰入金	172,967,380	167,079,545	5,887,835	103.5
繰越金	12,529,250	18,471,800	△ 5,942,550	67.8
諸収入	304,400	441,300	△ 136,900	69.0
国庫支出金	2,163,000	0	2,163,000	皆増
合計	798,831,030	738,937,095	59,893,935	108.1

■ 歳出

保険給付費及び保険料賦課などの事務を行う後期高齢者医療広域連合に対する納付金が前年度比 5,219万5,617円の増加（+7.4%）となりました。

（単位：円、%）

款	令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総務費	22,092,284	16,963,916	5,128,368	130.2
後期高齢者医療広域連合納付金	761,314,846	709,119,229	52,195,617	107.4
諸支出金	280,300	324,700	△ 44,400	86.3
合計	783,687,430	726,407,845	57,279,585	107.9

介護保険事業特別会計

決算額は、歳入が49億3,107万7,295円で、前年度比 1億1,171万9,807円の増加（＋2.3%)、歳出が49億46万7,785円で、前年度比 1億6,338万2,415円の増加（＋3.4%）となりました。

■ 歳入

特別徴収分の増などに伴い、保険料が前年度比 2,325万9,850円の増加（+2.3%）となったほか、介護給付費負担金の増などに伴い、国庫支出金が前年度比 7,678万76円の増加（+7.0%）となりました。

（単位：円、%）

款	令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
保険料	1,029,975,240	1,006,715,390	23,259,850	102.3
使用料及び手数料	64,400	61,900	2,500	104.0
国庫支出金	1,166,704,628	1,089,924,552	76,780,076	107.0
支払基金交付金	1,236,932,667	1,226,255,322	10,677,345	100.9
県支出金	692,137,859	669,228,784	22,909,075	103.4
財産収入	1,230,605	365,129	865,476	337.0
繰入金	720,801,893	809,434,307	△ 88,632,414	89.1
繰越金	82,272,118	16,706,702	65,565,416	492.4
諸収入	957,885	665,402	292,483	144.0
合計	4,931,077,295	4,819,357,488	111,719,807	102.3

■ 歳出

介護サービス事業費等の増に伴い、保険給付費が前年度比 6,405万6,690円の増加（+1.5%）となったほか、介護予防・生活支援サービス事業費等の増に伴い、地域支援事業費が前年度比 1,349万1,639円の増加（+5.9%）となりました。

（単位：円、%）

款	令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総務費	97,739,365	90,803,101	6,936,264	107.6
保険給付費	4,454,453,351	4,390,396,661	64,056,690	101.5
基金積立金	91,891,509	365,129	91,526,380	25,166.9
地域支援事業費	243,399,028	229,907,389	13,491,639	105.9
諸支出金	12,984,532	25,613,090	△ 12,628,558	50.7
合計	4,900,467,785	4,737,085,370	163,382,415	103.4

倭財産区事業特別会計

決算額は、歳入が52万8,724円で、前年度比 17万8,484円の減少（△25.2%)、歳出が50万1,500円で、前年度比 6万202円の減少（△10.7%）となりました。

■ 歳入

（単位：円、%）

款	令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
財産収入	383,218	318,819	64,399	120.2
繰入金	0	274,000	△ 274,000	皆減
繰越金	145,506	114,389	31,117	127.2
合計	528,724	707,208	△ 178,484	74.8

■ 歳出

（単位：円、%）

款	令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総務費	372,040	290,568	81,472	128.0
事業費	129,460	271,134	△ 141,674	47.7
合計	501,500	561,702	△ 60,202	89.3

永田財産区事業特別会計

決算額は、歳入が257万7,094円で、前年度比 207万416円の増加（＋408.6%)、歳出が254万4,130円で、前年度比 225万6,271円の増加（＋783.8%）となりました。

■ 歳入

（単位：円、%）

款	令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
財　産　収　入	2,308,536	13,312	2,295,224	17,341.8
繰　入　金	0	317,000	△ 317,000	皆減
繰　越　金	218,819	126,627	92,192	172.8
諸　収　入	49,739	49,739	0	100.0
合　計	2,577,094	506,678	2,070,416	508.6

■ 歳出

（単位：円、%）

款	令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総　務　費	2,544,130	287,859	2,256,271	883.8
合　計	2,544,130	287,859	2,256,271	883.8

中野財産区事業特別会計

決算額は、歳入が176万7,019円で、前年度比 65万5,328円の減少（△27.1%)、歳出が139万1,214円で、前年度比 68万4,610円の減少（△33.0%）となりました。

■ 歳入

（単位：円、%）

款	令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
財　産　収　入	1,414,496	1,325,625	88,871	106.7
繰　越　金	346,523	290,722	55,801	119.2
諸　収　入	6,000	6,000	0	100.0
繰　入　金	0	800,000	△ 800,000	皆減
合　計	1,767,019	2,422,347	△ 655,328	72.9

■ 歳出

（単位：円、%）

款	令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総　務　費	1,391,214	2,075,824	△ 684,610	67.0
合　計	1,391,214	2,075,824	△ 684,610	67.0

企業会計決算概要

1　概　況

下水道事業会計

収益的収支は、収入総額18億2,988万1,747円、支出総額19億323万4,392円、差引7,335万2,645円で赤字となりましたが、現金預金で補填しました。

資本的収支は、収入総額15億883万180円、支出総額19億8,416万372円で、不足する額4億7,533万192円は、過年度分損益勘定留保資金240万7,769円、当年度分損益勘定留保資金4億5,038万9,639円及び当年度分消費税等資本的収支調整額2,253万2,784円で補塡しました。

（単位：円、%）

会計名	区分		令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
下水道事業会計	収益的収支	収入	1,829,881,747	1,834,253,901	△ 4,372,154	99.8
		支出	1,903,234,392	1,781,742,449	121,491,943	106.8
		収支	△ 73,352,645	52,511,452	△ 125,864,097	△ 139.7
	資本的収支	収入	1,508,830,180	1,882,454,641	△ 373,624,461	80.2
		支出	1,984,160,372	2,379,645,915	△ 395,485,543	83.4
		収支	△ 475,330,192	△ 497,191,274	21,861,082	95.6

水道事業会計

収益的収支は、収入総額12億878万635円、支出総額8億8,366万7,965円、差引3億2,511万2,670円で前年度に引き続き黒字となりました。

資本的収支は、収入総額5億6,728万5,429円、支出総額11億7,852万5,323円で、不足する額6億1,123万9,894円は、過年度分損益勘定留保資金3億2,275万4,633円、当年度損益勘定留保資金5,168万6,445円、建設改良積立金1億円、当年度消費税等資本的収支調整額5,684万9,416円並びに過年度分消費税等資本的収支調整額7,994万9,400円で補塡しました。

（単位：円、%）

会計名	区分		令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
水道事業会計	収益的収支	収入	1,208,780,635	1,210,663,550	△ 1,882,915	99.8
		支出	883,667,965	844,698,434	38,969,531	104.6
		収支	325,112,670	365,965,116	△ 40,852,446	88.8
	資本的収支	収入	567,285,429	678,638,601	△ 111,353,172	83.6
		支出	1,178,525,323	1,335,339,433	△ 156,814,110	88.3
		収支	△ 611,239,894	△ 656,700,832	45,460,938	93.1

2　下水道事業会計決算の状況

収益的収入及び支出

下水道使用料は 7億2,103万3,475円（消費税別）で、前年度比 3,952万9,230円の増加となりました。水洗化率は、公共下水道及び特定環境保全公共下水道90.7%、農業集落排水施設82.1%、市全体では88.9%となっています。

■ 下水道事業収益　（単位：円、%）

区　分	令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
営業収益	809,227,641	766,495,466	42,732,175	105.6
営業外収益	1,020,654,106	1,067,758,435	△ 47,104,329	95.6
合計	1,829,881,747	1,834,253,901	△ 4,372,154	99.8

■ 下水道事業費用　（単位：円、%）

区　分	令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
営業費用	1,714,704,538	1,602,931,709	111,772,829	107.0
営業外費用	188,529,854	178,026,073	10,503,781	105.9
特別損失	0	784,667	△ 784,667	皆減
合計	1,903,234,392	1,781,742,449	121,491,943	106.8

資本的収入及び支出

収入総額は15億883万180円で、前年度比 3億7,362万4,461円の減少、支出総額は19億8,416万372円で、前年度比 3億9,548万5,543円の減少となりました。

■ 資本的収入　（単位：円、%）

区　分	令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
企業債	655,100,000	874,400,000	△ 219,300,000	74.9
出資金	657,480,000	624,300,000	33,180,000	105.3
補助金	178,863,000	361,436,200	△ 182,573,200	49.5
工事負担金	17,387,180	15,576,880	1,810,300	111.6
固定資産売却代金	0	8,241	△ 8,241	皆減
その他資本収入	0	6,733,320	△ 6,733,320	皆減
合計	1,508,830,180	1,882,454,641	△ 373,624,461	80.2

■ 資本的支出　（単位：円、%）

区　分	令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
建設改良費	437,020,953	818,955,306	△ 381,934,353	53.4
企業債償還金	1,547,139,419	1,560,684,009	△ 13,544,590	99.1
諸費	0	6,600	△ 6,600	皆減
合計	1,984,160,372	2,379,645,915	△ 395,485,543	83.4

3　水道事業会計決算の状況

収益的収入及び支出

給水収益は9億3,413万338円（消費税別）で、前年度比 1,413万4,555円の増加となりました。用途別使用水量の構成比率は、家庭用58.3%、工場用20.6%、営業用10.4%、農業用6.8%、病院用1.1%等となっています。

■ 水道事業収益　（単位：円、%）

区　分	令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
営業収益	1,059,436,927	1,049,347,275	10,089,652	101.0
営業外収益	149,343,708	161,251,891	△ 11,908,183	92.6
特別利益	0	64,384	△ 64,384	皆減
合計	1,208,780,635	1,210,663,550	△ 1,882,915	99.8

■ 水道事業費用　（単位：円、%）

区　分	令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
営業費用	839,508,447	777,628,689	61,879,758	108.0
営業外費用	44,159,518	66,594,594	△ 22,435,076	66.3
特別損失	0	475,151	△ 475,151	皆減
合計	883,667,965	844,698,434	38,969,531	104.6

資本的収入及び支出

収入総額は5億6,728万5,429円で、前年度比 1億1,135万3,172円の減少、支出総額は11億7,852万5,323円で、前年度比 1億5,681万4,110円の減少となりました。

■ 資本的収入　（単位：円、%）

区　分	令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
企業債	532,700,000	641,200,000	△ 108,500,000	83.1
負担金	16,077,000	17,106,000	△ 1,029,000	94.0
工事負担金	13,784,429	17,422,346	△ 3,637,917	79.1
他会計工事負担金	724,000	2,474,300	△ 1,750,300	29.3
固定資産売却代金	0	435,955	△ 435,955	皆減
補助金	4,000,000	0	4,000,000	皆増
合計	567,285,429	678,638,601	△ 111,353,172	83.6

■ 資本的支出　（単位：円、%）

区　分	令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
建設改良費	657,626,115	912,492,356	△ 254,866,241	72.1
企業債償還金	220,899,208	222,847,077	△ 1,947,869	99.1
投資有価証券購入費	300,000,000	200,000,000	100,000,000	150.0
合計	1,178,525,323	1,335,339,433	△ 156,814,110	88.3

普通会計決算概要

普通会計とは地方財政状況調査（決算統計）上の会計区分です。
平成25年度からは一般会計のみで構成されています。令和７年度については、長野県後期高齢者医療広域連合への負担金の控除は発生しなかったため、一般会計と同額の決算となりました。

1　概　況

■ 歳入総額　　**294億1,473万5千円**　（前年度比 ＋10.1 %）

（前年度 267億1,808万7千円）

前年度比 26億9,664万8千円の増加となりました。

■ 歳出総額　　**279億4,038万1千円**　（前年度比 ＋7.3 %）

（前年度 260億3,143万5千円）

前年度比 19億894万6千円の増加となりました。

■ 収支状況

歳入歳出差引額

14億7,435万4千円　（前年度比 ＋114.7 %）

（前年度 6億8,665万2千円）

前年度比 7億8,770万2千円の増加となりました。
歳入歳出差引額のうち翌年度へ繰越すべき財源は、5,581万3千円（繰越明許費）です。

実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を除いた額）

14億1,854万1千円　（前年度比 ＋205.0 %）

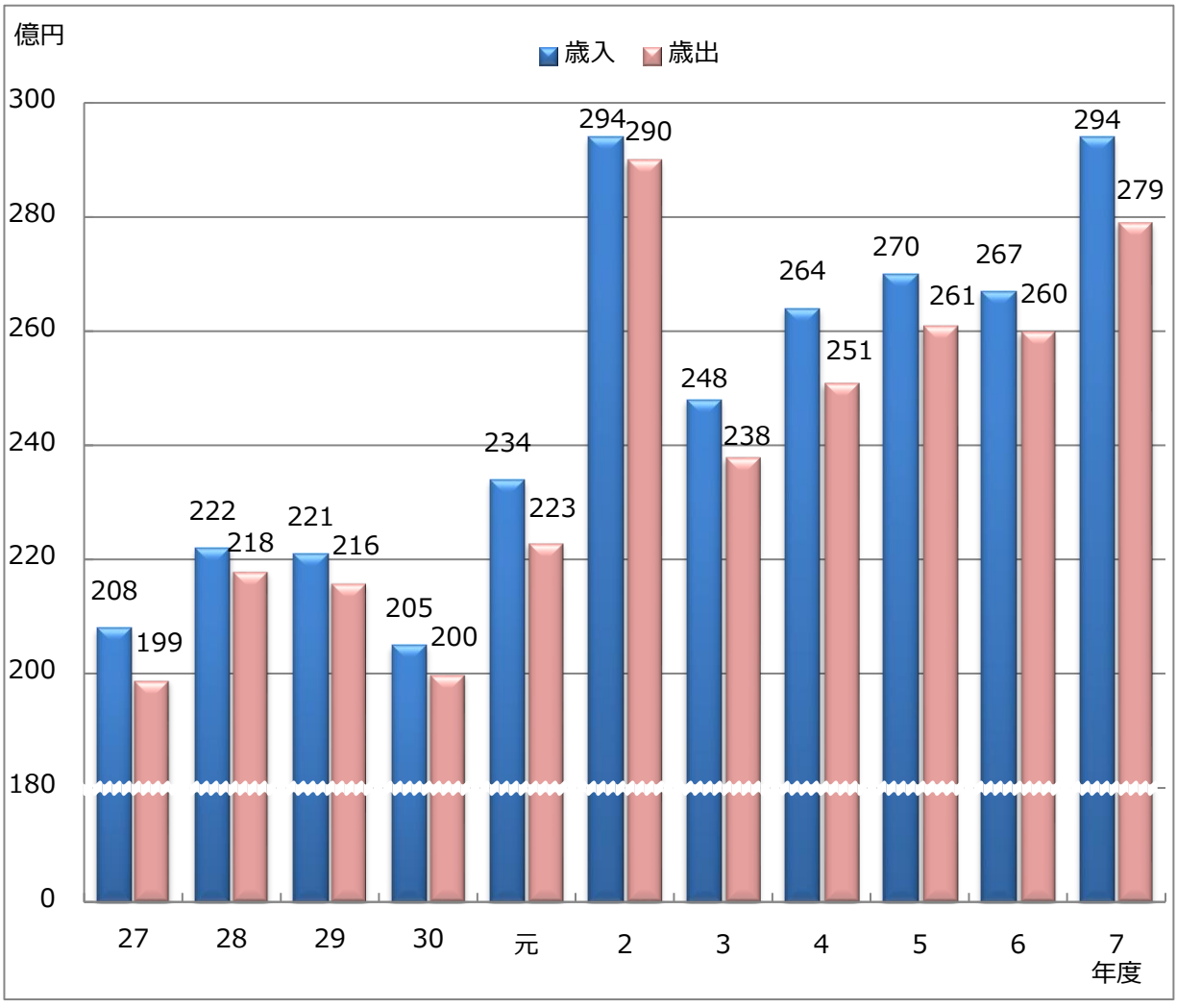
（前年度 4億6,515万2千円）

前年度比 9億5,338万9千円の増加となりました。

（単位：千円、％）

区分	令和７年度 A	令和６年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
歳入総額	29,414,735	26,718,087	2,696,648	110.1
歳出総額	27,940,381	26,031,435	1,908,946	107.3
歳入歳出差引額①	1,474,354	686,652	787,702	214.7
翌年度へ繰越すべき財源②	55,813	221,500	△ 165,687	25.2
実質収支額①－②	1,418,541	465,152	953,389	305.0

普通会計決算額の推移



2　歳入決算の状況

■目的別決算状況

前年度と比較して増加となった主なものは、寄附金 12億5,779万8千円の増加（+54.5%）です。主な要因は、ふるさと寄附金の増などによるものです。

一方、前年度と比較して減少となった主なものは、地方特例交付金 1億8,554万5千円の減少（△82.5%）です。この主な要因は、定額減税減収補填特例交付金の減などによるものです。

（単位：千円、%）

区分	令和７年度 A	構成比	令和６年度 B	構成比	差引増減額 A-B	前年度対比 A／B
市税	7,085,128	24.1	6,750,232	25.3	334,896	105.0
地方譲与税	247,311	0.8	242,853	0.9	4,458	101.8
利子割交付金	10,742	0.0	2,334	0.0	8,408	460.2
配当割交付金	43,892	0.1	42,033	0.2	1,859	104.4
株式等譲渡所得割交付金	68,093	0.2	56,121	0.2	11,972	121.3
法人事業税交付金	112,833	0.4	106,634	0.4	6,199	105.8
地方消費税交付金	1,209,985	4.1	1,120,448	4.2	89,537	108.0
ゴルフ場利用税交付金	7,050	0.0	7,212	0.0	△ 162	97.8
環境性能割交付金	24,616	0.1	24,921	0.1	△ 305	98.8
地方特例交付金	39,318	0.1	224,863	0.8	△ 185,545	17.5
地方交付税	6,025,886	20.5	5,770,119	21.6	255,767	104.4
交通安全対策特別交付金	4,167	0.0	4,093	0.0	74	101.8
分担金及び負担金	39,449	0.1	36,315	0.1	3,134	108.6
使用料及び手数料	255,256	0.9	270,841	1.0	△ 15,585	94.2
国庫支出金	3,994,833	13.6	3,385,699	12.7	609,134	118.0
県支出金	1,763,311	6.0	1,465,702	5.5	297,609	120.3
財産収入	128,107	0.4	88,216	0.3	39,891	145.2
寄附金	3,564,169	12.1	2,306,371	8.6	1,257,798	154.5
繰入金	917,688	3.1	1,222,821	4.6	△ 305,133	75.0
繰越金	686,652	2.3	908,846	3.4	△ 222,194	75.6
諸収入	693,249	2.4	829,972	3.1	△ 136,723	83.5
市債	2,493,000	8.5	1,851,441	6.9	641,559	134.7
合計	29,414,735	100.0	26,718,087	100.0	2,696,648	110.1

3　歳出決算の状況

■目的別決算状況

前年度と比較して増加となった主なものは、教育費 11億3,039万円の増加（+50.4%）です。主な要因は、学校給食センター統合整備事業における設計委託料や小・中学校における備品購入費（学習用タブレット端末更新）の増などによるものです。

一方、前年度と比較して減少となった主なものは、総務費 2億9,038万5千円の減少（△7.0%）です。この主な要因は、公共施設解体工事費や常勤一般職退職手当の減などによるものです。

（単位：千円、%）

区分	令和７年度 A	構成比	令和６年度 B	構成比	差引増減額 A-B	前年度対比 A／B
議会費	183,480	0.7	182,864	0.7	616	100.3
総務費	3,830,265	13.7	4,120,650	15.8	△ 290,385	93.0
民生費	8,401,730	30.1	8,631,122	33.2	△ 229,392	97.3
衛生費	1,397,539	5.0	1,376,082	5.3	21,457	101.6
労働費	56,210	0.2	37,627	0.1	18,583	149.4
農林水産業費	1,334,756	4.8	1,154,021	4.4	180,735	115.7
商工費	2,836,690	10.2	1,936,734	7.4	899,956	146.5
土木費	3,306,197	11.8	3,185,569	12.2	120,628	103.8
消防費	882,120	3.2	825,063	3.2	57,057	106.9
教育費	3,372,018	12.1	2,241,628	8.6	1,130,390	150.4
公債費	2,339,376	8.4	2,340,075	9.0	△ 699	100.0
合計	27,940,381	100.0	26,031,435	100.0	1,908,946	107.3

■性質別決算状況

義務的経費

人件費は、常勤一般職退職手当や非常勤一般職報酬の減などにより、前年度比 2億3,192万5千円の減少（△5.7%）となりました。

扶助費は、物価高対応子育て応援手当給付金や児童手当給付金の増などにより、前年度比 1億8,723万5千円の増加（+5.9%）となりました。

投資的経費

普通建設事業費は、情報通信施設更改工事費や表層舗装工事費が減となった一方で、市営野球場電光掲示板化・音響設備更新工事費や豊田ふるさと交流館施設改修工事費、市内公共施設における照明LED化工事費が増となったことで、前年度比 8億2,676万円の増加（+27.7%）となりました。

その他

物件費は、ふるさと寄附金事業費や小・中学校GIGAスクール推進事業費の増などにより、前年度比 8億8,859万2千円の増加（+18.5%）となりました。

維持補修費は、多目的サッカー場人工芝張替工事費の増などにより、前年度比 1億1,373万6千円の増加（+19.9%）となりました。

補助費等は、民営化保育所施設整備費等補助金の減などにより、前年度比 1億461万円の減少（△2.0%）となりました。

（単位：千円、%）

区分		令和７年度 A	構成比	令和６年度 B	構成比	差引増減額 A-B	前年度対比 A／B
義務的経費	人件費	3,806,685	13.6	4,038,610	15.5	△ 231,925	94.3
	扶助費	3,341,641	12.0	3,154,406	12.1	187,235	105.9
	公債費	2,339,376	8.4	2,340,075	9.0	△ 699	100.0
投資的経費	普通建設事業費	3,810,325	13.6	2,983,565	11.5	826,760	127.7
その他	物件費	5,699,700	20.4	4,811,108	18.5	888,592	118.5
	維持補修費	685,985	2.5	572,249	2.2	113,736	119.9
	補助費等	5,120,059	18.3	5,224,669	20.1	△ 104,610	98.0
	積立金	1,097,031	3.9	907,747	3.5	189,284	120.9
	投資・出資金 貸付金	345,750	1.2	325,000	1.2	20,750	106.4
	繰出金	1,693,829	6.1	1,674,006	6.4	19,823	101.2
合計		27,940,381	100.0	26,031,435	100.0	1,908,946	107.3

基金の状況

令和７年度末の一般会計基金残高は、105億2,055万5千円で、前年度比 1億7,973万8千円の増加となりました。

（単位：千円）

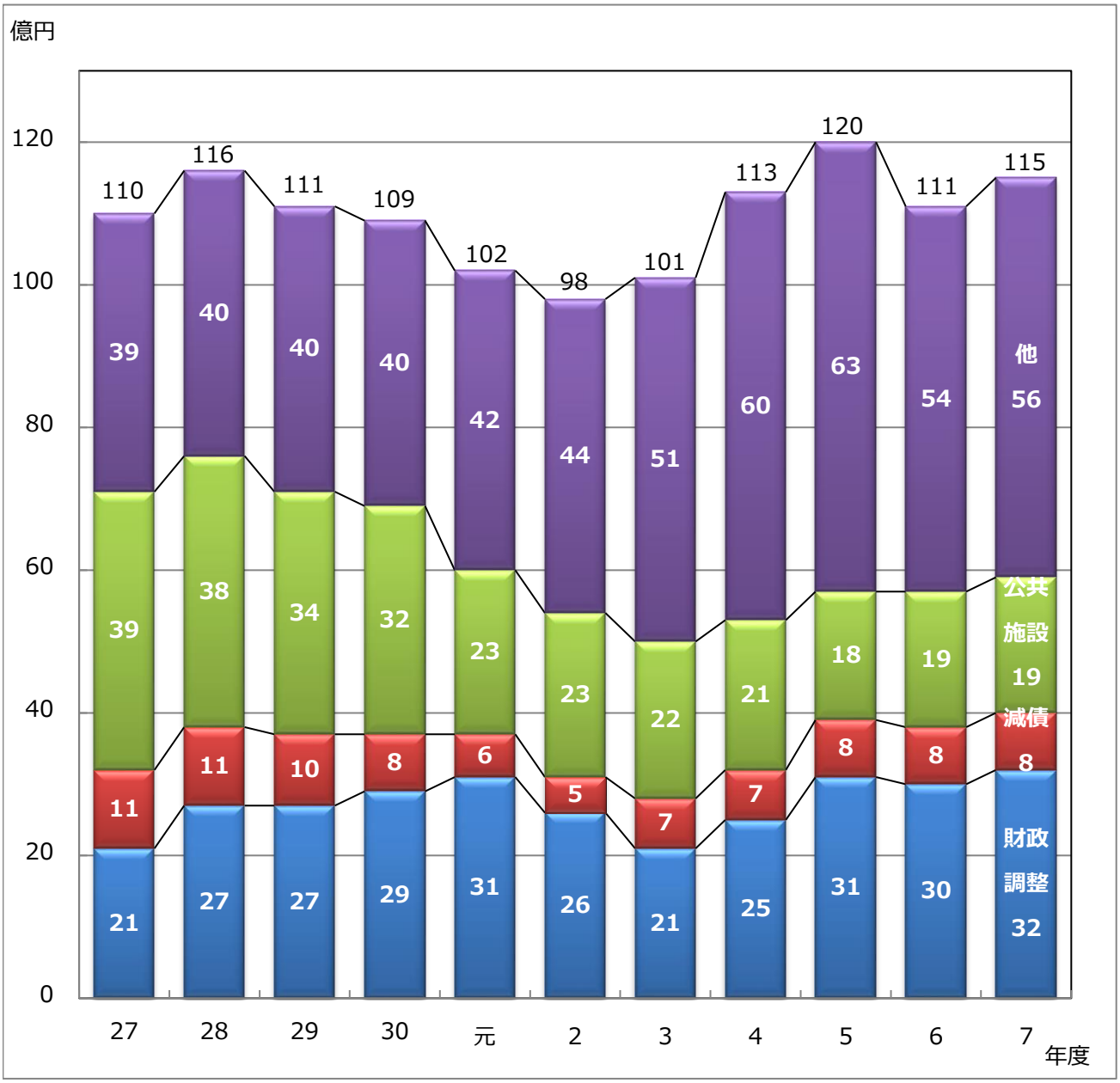
基金名	令和６年度末 現在高 A	令和７年度中 増減高 B	令和７年度末 現在高 A＋B
● 財政調整基金	2,984,094	239,666	3,223,760
● 減債基金	824,000	△ 18,870	805,130
● 公共施設等整備基金	1,898,811	8,550	1,907,361
● 合併振興基金	1,364,212	△ 10,630	1,353,582
● 職員退職手当基金	1,071,406	71,060	1,142,466
● 車両購入基金	23,150	125	23,275
● ふるさと振興基金	1,104,016	△ 98,809	1,005,207
● 文化芸術振興基金	17,288	△ 56	17,232
● 情報通信施設整備基金	16,851	4,093	20,944
● 社会福祉基金	485,267	△ 13,611	471,656
● 農業農村活性化基金	55,595	226	55,821
● 森林経営管理基金	49,131	9,134	58,265
● 豊田ふるさと交流館施設整備基金	202	0	202
● 渇水対策基金	446,794	△ 11,140	435,654
国民健康保険財政調整基金	311,685	100,384	412,069
介護給付費準備基金	303,853	91,892	395,745
☆ 奨学基金	167,626	120	167,746
☆ 福祉医療費資金貸付基金	1,001	0	1,001
合計	11,124,982	372,134	11,497,116
● 一般会計分	10,340,817	179,738	10,520,555
うち主要３基金（財政調整基金・減債基金・公共施設等整備基金）	5,706,905	229,346	5,936,251

●：一般会計基金

☆：奨学基金及び福祉医療費資金貸付基金は現金と貸与額の計です。

年度間の財政調整を目的とした財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金を合算した「主要３基金」は、前年度比 2億2,934万6千円の増加となりました。

基金の推移



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

市債残高の状況

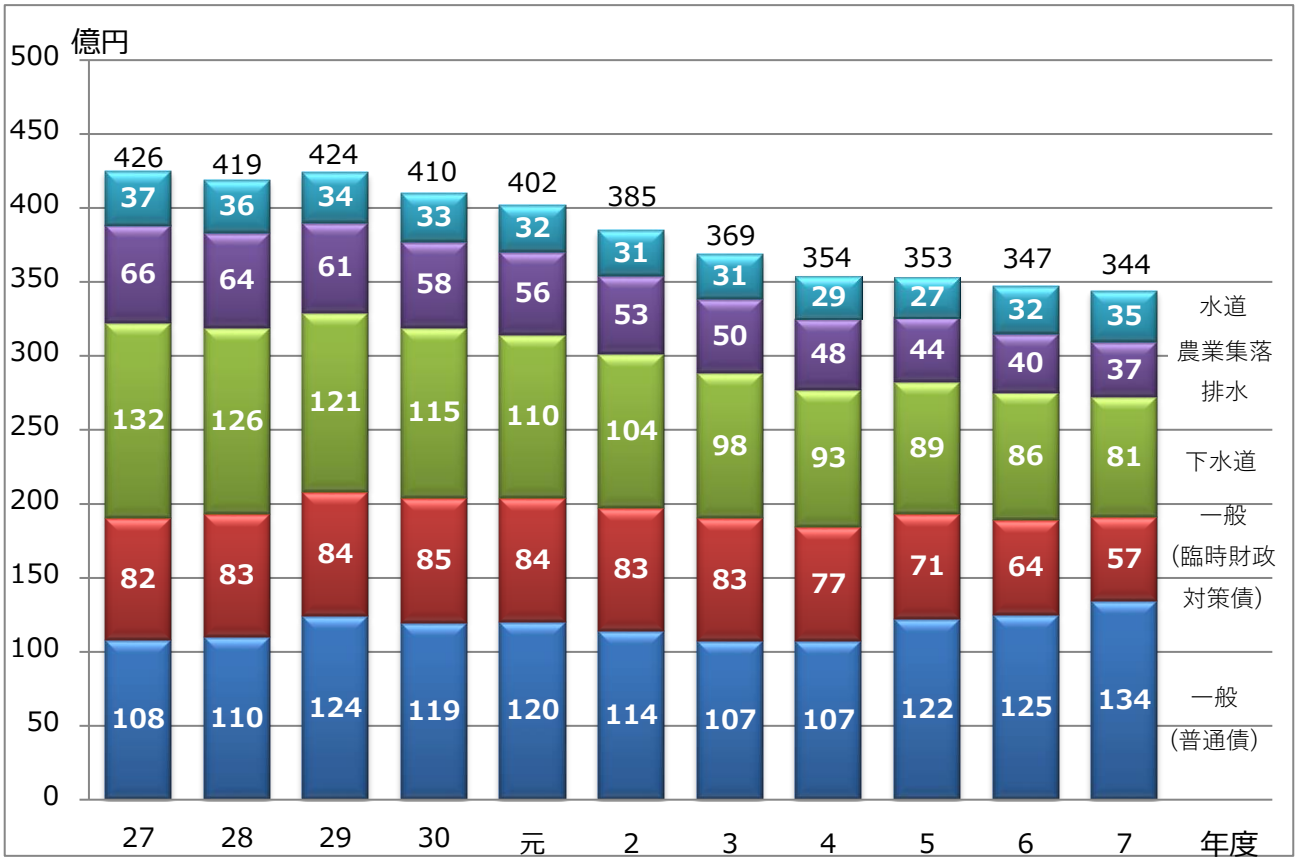
市債の借入にあたっては、可能な限り地方交付税措置がある有利な地方債を借り入れることで、市の将来の負担の抑制に努めました。

年度末の一般会計市債残高は191億2,230万5,891円で、前年度比 2億3,026万172円の増加となりました。

（会計別市債残高）　　（単位：円）

区　分		令和６年度末 現在高　A	令和７年度中 増減高　B	令和７年度末 現在高　A＋B
一般会計		18,892,045,719	230,260,172	19,122,305,891
	臨時財政対策債	6,429,219,879	△ 698,788,313	5,730,431,566
	普通債	12,462,825,840	929,048,485	13,391,874,325
下水道事業会計		12,625,397,295	△ 892,039,419	11,733,357,876
	下水道	8,598,334,351	△ 535,263,789	8,063,070,562
	農業集落排水	4,027,062,944	△ 356,775,630	3,670,287,314
水道事業会計		3,156,776,509	311,800,792	3,468,577,301
合計		34,674,219,523	△ 349,978,455	34,324,241,068

市債残高の推移



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

健全化判断比率・資金不足比率（暫定値）

【用語】

【経常収支比率】

財政構造の弾力性を測るための指標で、市税や普通交付税などの経常的な財源が、人件費や公債費などの義務的な経費に使われている割合を示しています。

【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の３ヵ年平均(令和７年度は令和５年度から令和７年度までの平均)。

財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、1.0を超えると普通交付税の不交付団体となります。

【実質赤字比率】

標準財政規模に対する一般会計等(普通会計)の実質赤字の割合を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は、財政規模に応じ11.25%～15%、赤色信号となる財政再生基準は20%となっています。

【連結実質赤字比率】

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計における実質赤字の割合を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は、財政規模に応じ16.25%～20%、赤色信号となる財政再生基準は30%となっています。

【実質公債費比率】

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計と一部事務組合・広域連合の会計が負担する元利償還金・準元利償還金の割合の３ヵ年平均(令和７年度は令和５年度から令和７年度までの平均)。

自治体の実質的な借金返済負担の重さを表す指標で、低ければ低いほど、借金の返済以外で自由に使えるお金が多いことになります。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は25%、赤色信号となる財政再生基準は35%となっています。また、この指標が18%を超えると起債に当たって許可が必要となり、35%を超えると起債が制限されます。

【将来負担比率】

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計、一部事務組合・広域連合、公社、第三セクターの会計が将来負担すべき実質的な負債の額の割合。

将来的に返済しなければならない借金・債務等がどの程度あり、将来的に財政が圧迫されるかどうかを示すものです。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は350%、赤色信号となる財政再生基準はありません。

【資金不足比率】

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の度合いを表す指標です。

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標とも言えます。この比率が高くなるほど、企業は事業規模に比して累積された資金不足が発生し、その解消が困難となってきますので、公営企業として経営状況に問題があることになります。

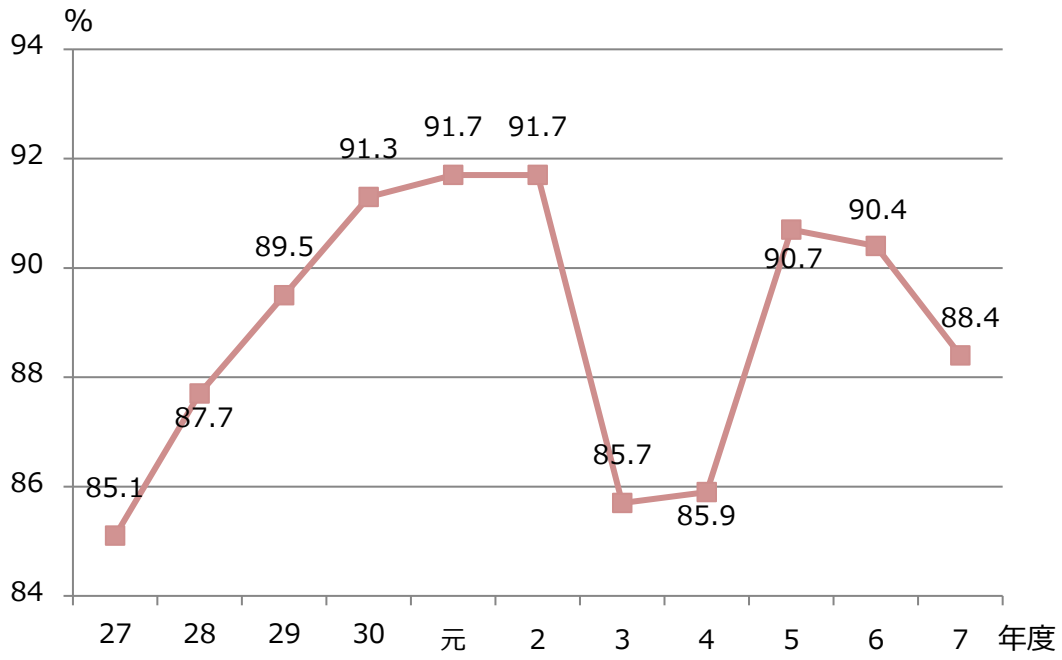
よって、料金水準等を含めた企業の経営状況の検証はもちろんですが、一般会計からの繰出しの多寡も比率に影響するため、繰出しの状況等についても分析することが重要です。

なお、この指標が経営健全化基準である20%を超えた場合は、経営健全化計画を策定し、自主的な改善努力による経営健全化に取り組むことになります。

経常収支比率　88.4%

経常収支比率は 88.4%で、前年度より2.0ポイント減少しました。

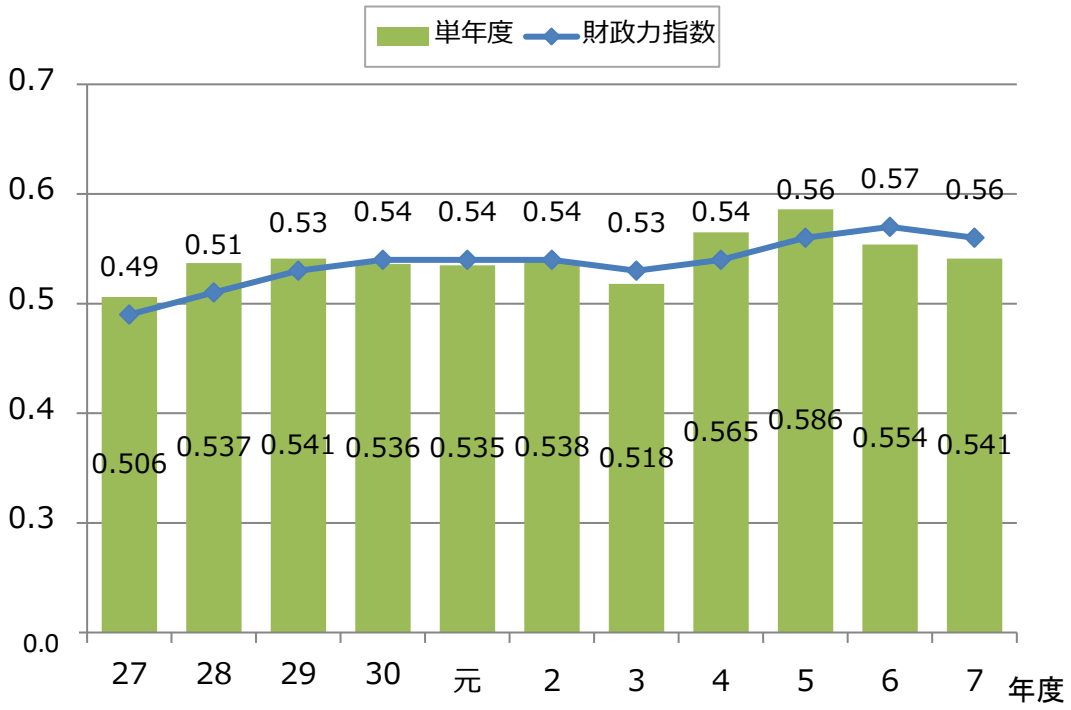
区分	令和７年度 A	令和６年度 B	前年度比較 A－B
経常収支比率	88.4%	90.4%	△ 2.0



財政力指数　0.56

財政力指数は 0.56で、前年度より0.01ポイント減少しました。

区分	令和７年度 A	令和６年度 B	前年度比較 A－B
財政力指数	0.56	0.57	△ 0.01

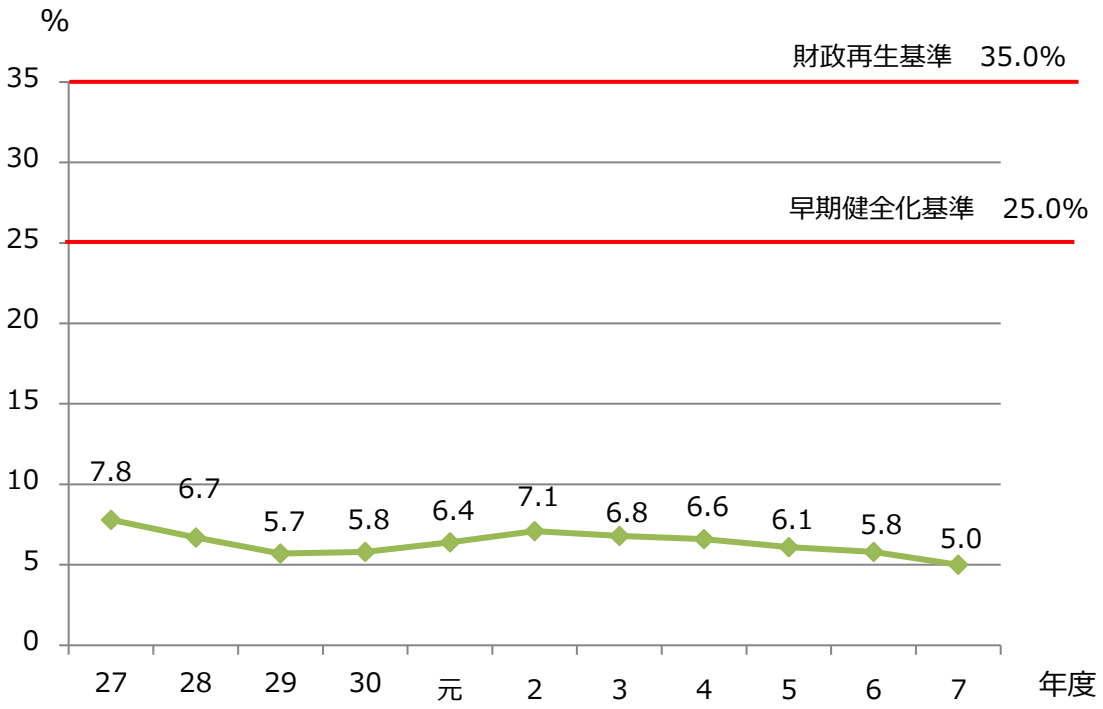


実質赤字比率	**—**
連結実質赤字比率	**—**
実質公債費比率	**5.0%**
将来負担比率	**—**

実質赤字比率は、前年度同様、赤字が生じていないため数値はありません。
連結実質赤字比率は、前年度同様、赤字が生じていないため数値はありません。
実質公債費比率は 5.0%で、前年度より0.8ポイント改善しました。
将来負担比率は、前年度同様、算定の結果マイナスとなったため、「－」で記載しています。

区分	令和７年度 A	令和６年度 B	前年度比較 A－B
実質赤字比率	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—
実質公債費比率	5.0%	5.8%	△ 0.8
将来負担比率	—	—	—

実質公債費比率の推移



資金不足比率　　—

資金不足比率は、前年度同様、資金不足が生じていないため数値はありません。

区分	資金不足比率		前年度比較
	令和７年度 A	令和６年度 B	A－B
下水道事業会計	—	—	—
水道事業会計	—	—	—

※経営健全化基準：20%

中　　野　　市

令和8年8月発行

総務部 企画財政課 財政係
〒383-8614　中野市三好町一丁目3番19号
Tel. 0269-22-2111　Fax. 0269-26-0349
https://www.city.nakano.nagano.jp/